



サステナブルな観光コンテンツの高度化に向けた事例集

～観光庁「令和6年度サステナブルな観光コンテンツの高度化モデル事業」の内容に基づいて～



目次

第1部 考え方

～サステナブルな観光コンテンツの考え方～

サステナブルツーリズムとは	4
「サステナブルな観光コンテンツ」の実践及び「持続可能な観光地経営」に向けたアプローチ	5
地域やコンテンツの特色に応じた「サステナブルな観光コンテンツ」の実践に向けたアプローチ	6
サステナブルな観光コンテンツの実践のための3つの観点と9つのポイント	7
サステナブルな観光コンテンツを核とした「持続可能な観光地経営」に向けたアプローチ	11
【参考】持続可能な観光地経営への寄与の可視化	12

第2部 事例編

～サステナブルな観光コンテンツの高度化に向けた取組事例～

「令和6年度サステナブルな観光コンテンツの高度化モデル事業」実施事業一覧	14
地域やコンテンツの特色に応じた「サステナブルな観光コンテンツ」の実践に向けたアプローチ（再掲）	15
実施事業紹介	
01 インタープリターを核とした共生・循環型観光創出事業（北海道旭川市、上川郡東川町、上川町）	16
02 地域の魅力で紡ぎ、ハイカーと共に育てる、長く歩く道（岩手県大船渡市）	17
03 宿坊と信仰者の実践を核にした聖地の王道戦略（山形県鶴岡市）	18
04 「散居村」保全に資する地域再生ツーリズム推進の体制強化（富山県砺波市、高岡市、小矢部市、南砺市）	19
05 価値増幅型ガイド養成システムと運営ネットワーク構築（石川県七尾市）	20

06 サステナブル・クラフトツーリズム「TANGO OPEN VILLAGE」事業（京都府京丹後市）	21
07 紀伊山地と瀨峡の本質的な価値による好循環創出事業（奈良県吉野郡十津川村）	22
08 上勝町サステナブルツーリズム連携強化事業（徳島県勝浦郡上勝町）	23
09 球磨川流域で最先端の流域治水を学ぶスタディツアー（熊本県人吉市）	24
10 イルカと暮らす天草サステナブルツーリズム事業（熊本県天草市）	25
11 世界遺産の多様なインタープリテーション力強化事業（鹿児島県熊毛郡屋久島町）	26

第3部 ナレッジ編

～サステナブルツーリズム推進のうえで参考となるポイント～

サステナブルな観光コンテンツの実践のための3つの観点と9つのポイント（再掲）	28
「サステナブルな観光コンテンツ」の実践及び「持続可能な観光地経営」に向けた取組事例一覧	29
観点A “サステナブルな観光コンテンツの造成と提供”を進めるうえでの取組ポイント	31
観点B “好循環の仕組みづくり”を進めるうえでの取組ポイント	34
観点C “サステナブルツーリズムを推進する体制の強化”を進めるうえでの取組ポイント	38
“持続可能な観光地経営に係るコンテンツの地域課題への貢献度”を拡大するうえでの取組ポイント	41
“持続可能な観光地経営に関わるステークホルダーの横断的な連携・マネジメント体制の強さ”を拡大するうえでの取組ポイント	42
先進地取組紹介	
阿蘇カルデラツーリズム推進協議会（熊本県阿蘇市）	43
一般社団法人キタ・マネジメント（愛媛県大洲市）	45

観光庁「令和6年度サステナブルな観光コンテンツの高度化モデル構築事業」で実施した内容に基づき、本事例集を作成しています。
観光コンテンツ造成に取り組む事業者と、そうした事業者と連携して地域の観光や地域資源の持続的な保全・活用を戦略的に進める自治体、DMO、民間団体等において、取組の参考にしていただくことを想定しています。

はじめに

豊かな自然や文化、歴史、生業、食などの
様々な魅力がある日本。

さらに、地域に根差し、自然や文化と共生しながら営まれてきた暮らしそのものも、いま
世界で注目されるサステナビリティを体現するものとして、地域の、そして日本の大きな
魅力の一つとなります。

このような、引き継がれてきた、地域の宝を観光資源として活用し、それが、地域の宝
の保全や、地域づくりにもしっかり貢献する。

そんな好循環の仕組みをつくることで、地域の価値を高め、地域を豊かに、持続可能
なものにする、様々な取組が始まっています。

この事例集では、そのような取組を紹介します。

地域の個性を活かした持続可能な観光を推進する、また、それを通じた持続可能な
地域づくりを目指す、皆さまの一助となれば幸いです。



第1部 考え方

～サステナブルな観光コンテンツ
の考え方～



サステナブルツーリズムとは

サステナブルツーリズムとは、国連世界観光機関（UN Tourism）によれば「訪問客、業界、環境及び訪問客を受け入れるコミュニティのニーズに対応しつつ、現在及び将来の経済、社会、環境への影響を十分に考慮する観光」を意味しており、この「社会」の中には文化的要素も含まれています。旅行者、観光関係事業者、受け入れ地域にとって、「経済」「社会文化」「環境」の分野のバランスをとりながら、持続可能かつ発展性のある観光を目指すことです。

持続可能な好循環の仕組みや価値の確立に向けて

コロナ禍を経て世界的に持続可能な観光（サステナブルツーリズム）に対する配慮や意識が高まっています。サステナビリティに関心の高い旅行者は、地域の本質に触れる深い体験価値や、観光を通じた地域への貢献を重視する傾向が強いとされています。

こうしたニーズを満たすだけでなく、我が国の豊富な地域資源を未来に継承していくためには、旅行者が自然・文化・歴史・産業など地域の本質を味わいながら、地域への貢献を実感できるコンテンツを造成するとともに、旅行者の観光行動が地域の経済・社会・環境に利益をもたらす好循環を加速していくことが重要です。

サステナブルな観光コンテンツの実践を通じて目指すこと

観光コンテンツとは地域資源を活用して旅行者に提供する滞在・体験のプログラムやツアーのことを主に指します。持続可能な観光の考え方を踏まえて実践することにより、持続可能な観光地経営の進展につなげ、ひいては持続可能な地域づくりそのものに寄与することが重要です。

地域における取組においては、持続可能な地域づくりを目指し、好循環の仕組みづくりなどのサステナブルな観光コンテンツの取組がそれにどう寄与するかを検討し、取組を進めていくことが重要です。

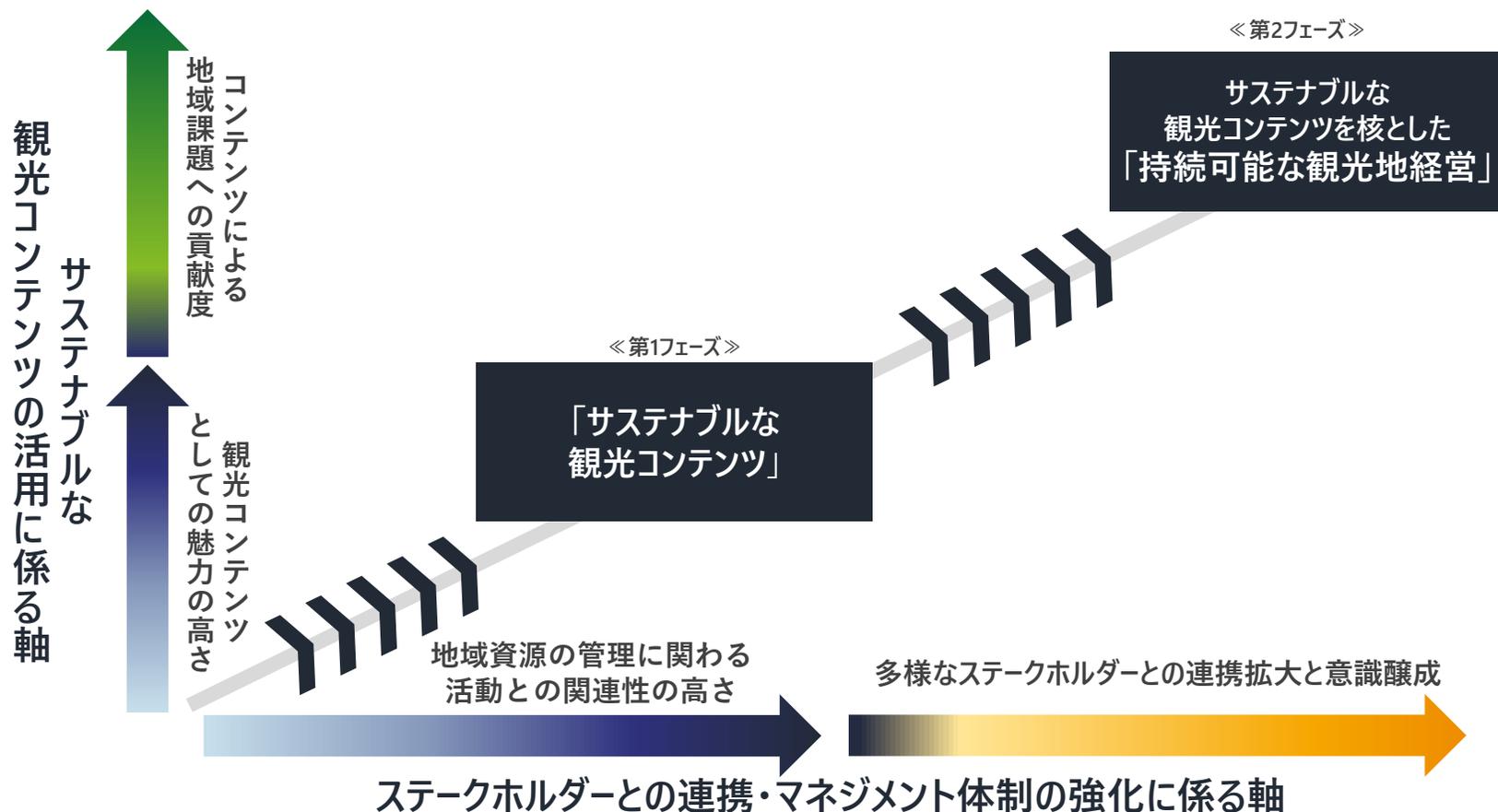


※本事業では、持続可能な地域づくりを目指しつつ、サステナブルな観光コンテンツを如何に実践し、観光地経営につなげていくのかを実証・検討しました。

「持続可能な観光コンテンツ」の実践及び「持続可能な観光地経営」に向けたアプローチ

サステナブルツーリズムの実現には、「持続可能な観光コンテンツ」の造成・実践（第1フェーズ）を進める際に、第2フェーズである「持続可能な観光地経営」を意識しておくことが重要です。両フェーズにおいて、持続可能な観光コンテンツの活用、ステークホルダーとの連携・マネジメント体制の強化の両軸のバランスの取れた取組が必要です。1フェーズへの具体的なアプローチと第2フェーズに向けた方向性について、次ページ以降で紹介します。

この事例集は、観光コンテンツ造成に取り組む事業者と、そうした事業者と連携して地域の観光や地域資源の持続的な保全・活用を戦略的に進める自治体、DMO、民間団体等において参考とされることを想定しています。取組の際には、役割を明確化しながら地域一体となった連携が期待されます。

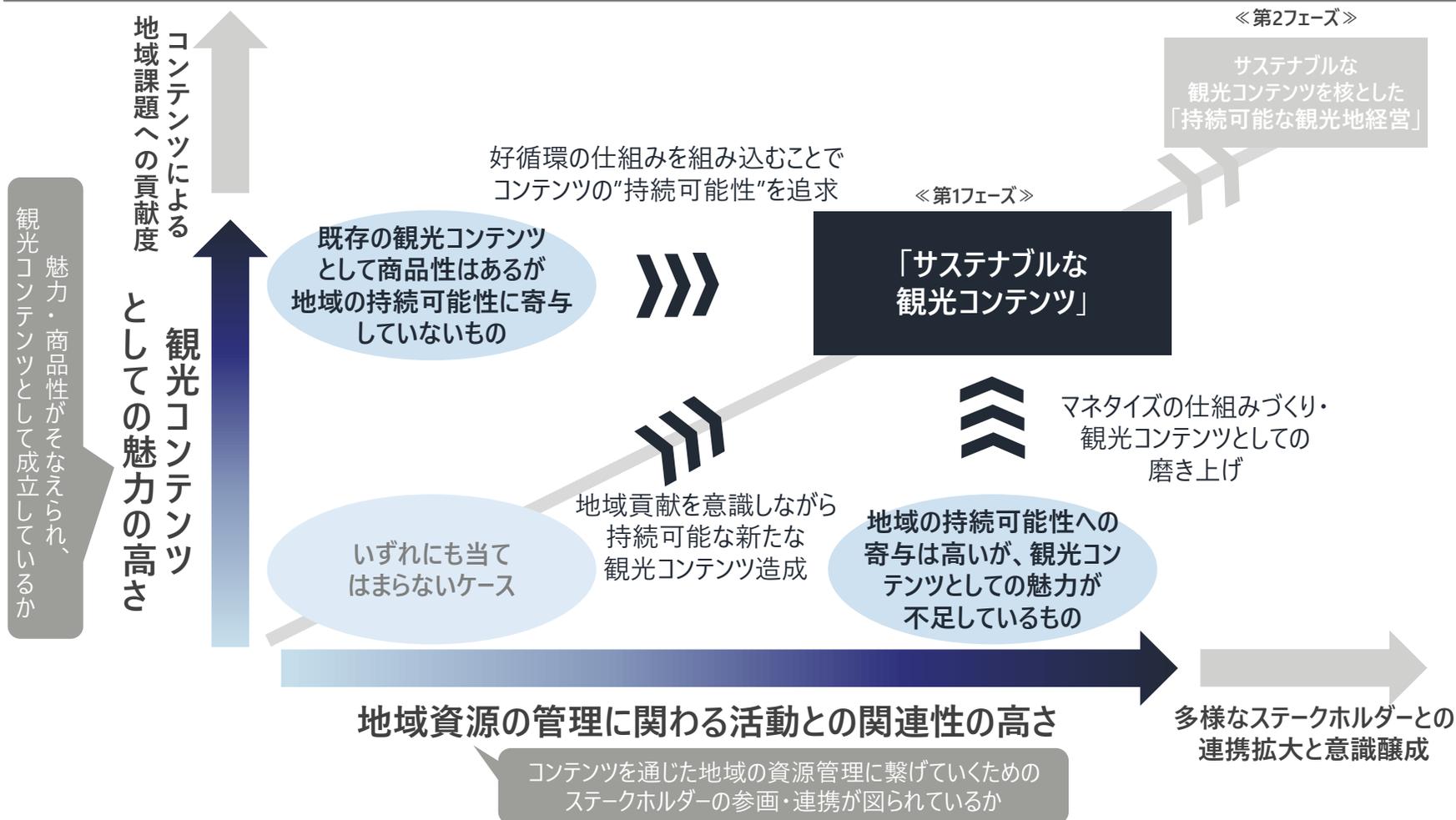


地域やコンテンツの特色に応じた「サステナブルな観光コンテンツ」の実践に向けたアプローチ

第1フェーズである「サステナブルな観光コンテンツ」の実践に向けた道筋は多様です。

地域ですでに確立している観光コンテンツに持続可能性の向上の要素を組み込むものもあれば、これまで観光利用されていない地域資源をもとに新たな観光コンテンツ造成を行うものもあります。さらに地域資源の管理に関わる活動をベースに観光コンテンツとして磨き上げていくものもあります。

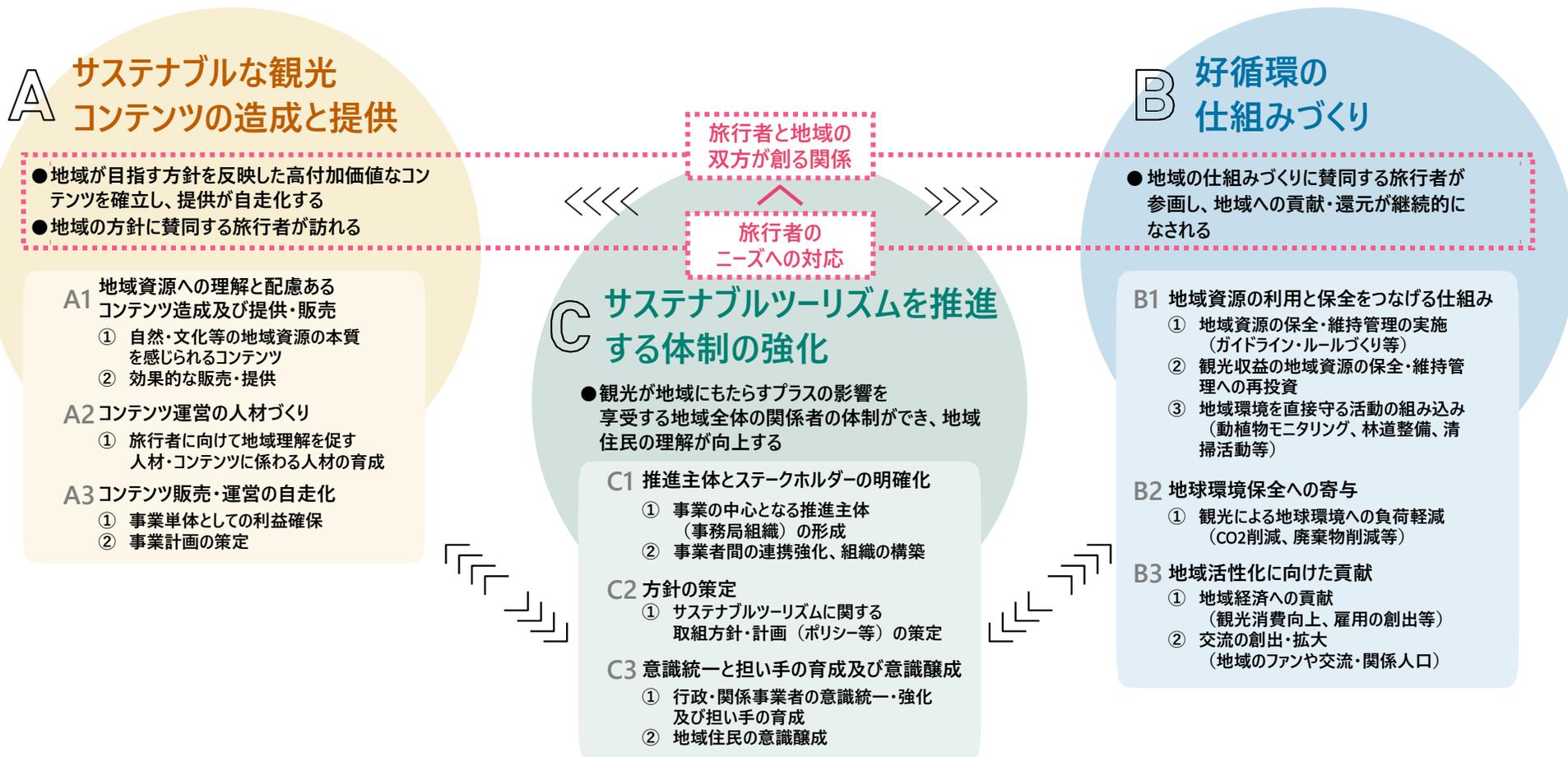
地域資源の観光利用は、地域の観光振興だけでなく、地域が取り組んできた地域資源の保全・管理の取組について、財源や人的資源の確保など、より持続可能なものとしていくことにも、寄与するものです。また、幅広い旅行商品としては商業ベースには乗りにくくても、貴重な自然など地域資源として重要性が高い場合は、教育的意義も含めた取組として考えていくことも重要です。



サステナブルな観光コンテンツの実践のための3つの観点と9つのポイント

サステナブルな観光コンテンツを実践するためには、魅力的なコンテンツの造成・販売に加え、好循環の仕組みづくりやサステナブルツーリズムを推進するマネジメント体制の強化も必要となります。

これらを進めていくうえで、重要な3つの観点と9つのポイントを整理しました。



サステナブルな観光コンテンツの実践のための3つの観点と9つのポイント

「観点A サステナブルな観光コンテンツの造成と提供」

旅行者のニーズや知的好奇心を踏まえ、地域の本質を味わいながら観光利用と地域資源の保全を両立する体験等のコンテンツを造成・提供していくために、以下の3つのポイントと5つの要素が重要です

A1：地域資源への配慮あるコンテンツ造成及び提供・販売

サステナブルな観光コンテンツとして、地域の伝統文化や人々の暮らし、自然との共生の考え方等**地域の本質を体感できるもの**が含まれており、コンテンツ造成にあたっては、**旅行者が楽しみながら地域の本質や価値を体感・共有できる内容を、地域資源の持続可能性に配慮・寄与しながら検討していく**ことが必要です。

地域が目指す方向性に賛同する旅行者との継続的な関係構築につながるような、マーケティング、販路構築、プロモーション等の取組も重要です。

旅行者の滞在拠点となる**宿泊施設と協業し、宿泊とのセット商品や、滞在中のオプションプランなどの付随販売を訴求**することなど、販路を多角的にすることも考えられます。

①自然・文化等の地域資源の本質を感じられるコンテンツ

②効果的な提供・販売

A2：コンテンツ運営の人材づくり

サステナブルな観光コンテンツを持続的に運営していくためには、**旅行者が地域の本質・価値・課題等を理解・共感することを積極的に推進する役割を担う人材育成**が重要です。

人材育成の候補としては、観光業に関わりのある**地域の有償・無償ガイド、コンテンツの企画・運用に関わるコーディネーター、通訳案内士**などがいます。

その他にも、地域資源に詳しい**地域住民、伝統産業や農林水産業などの従事者**も考えられます。

①旅行者に向けて地域理解を促す人材・コンテンツに係わる人材の育成

A3：コンテンツ販売・運営の自走化

実証事業は単発的・トライアル的であるので、それを基盤に**自走を目指した中長期的計画を立てていく**ことが重要です。

具体的には、補助金等に頼る必要がないよう**コンテンツの売上で運営必要コストが賄えていることや、今後数年間にわたる事業の見通しを計画に落とし込んでいること**等が求められます。

自走化に当たっては**コンテンツの収益性の確保の観点**が重要です。かかるコストと国際的な価格動向の**バランスも**見ながら**適切な価格設定**を行うことが必要です。

①事業単体としての利益確保

②事業計画の策定

サステナブルな観光コンテンツの実践のための3つの観点と9つのポイント

「観点B 好循環の仕組みづくり」

持続可能なコンテンツを旅行者に提供することで、観光による経済・社会・環境への恩恵を地域に還元し、**地域の持続可能性の向上に資する好循環の仕組みづくり**を実装するために、以下の3つのポイントと6つの要素が重要です

B1：地域資源の利用と保全をつなげる仕組み

地域の定番観光コンテンツ等に頼り過ぎず、**地域が重視する自然や文化、歴史や生業等の地域資源の活用や継承に観光も貢献する仕組みづくり**が重要です。

そのため、地域資源を守るためのガイドライン・ルールづくりや、**観光収益を地域資源の保全・維持管理へ再投資する仕組みづくり**、**地域の環境を守る活動そのものの観光コンテンツへ組み込み**等へ取り組むことも考えられます。

①地域資源の
保全・維持
管理の実施
(ガイドライン・
ルールづくり等)

②観光収益の
地域資源の
保全・
維持管理への
再投資

③地域環境を
直接守る活動
の組み込み
(動植物
モニタリング、
林道整備、
清掃活動等)

B2：地球環境保全への寄与

観光の移動手段によるエネルギー消費やプラスチックゴミの削減、温暖化対策としてのCO2削減など、**観光が地球環境に与える負荷を可能な限り軽減していく必要があります**。

例えば、観光から生まれる廃棄物の再利用、食品ロスの削減、プラスチック使用の削減等、様々なアプローチが考えられます。

①観光による地球環境
への負荷軽減
(CO2削減、
廃棄物削減等)

B3：地域活性化に向けた貢献

観光業は裾野が広く、雇用や所得の増加など、大きな経済波及効果をもたらします。

観光業のみならず、**地域の様々な産業に直接的・間接的な経済効果**があり、**地域経済の好循環を生み出します**。

また、各地域が有する自然や文化、歴史等の資源の活用や、地域独自の創意工夫によって**旅行者と地域住民の交流の機会を生み出すこと**で、**地域のファンや交流人口・関係人口の増加**が期待できます。

①地域経済への貢献
(観光消費向上、
雇用の創出等)

①交流の創出・拡大
(地域のファンや
交流・関係人口)

サステナブルな観光コンテンツの実践のための3つの観点と9つのポイント

「観点C サステナブルツーリズムを推進する体制の強化」

地域の価値継承に寄与する持続可能な観光の実施、マネジメント体制を強化するためには、以下の3つのポイントと5つの要素が重要です

C1：推進主体と ステークホルダーの明確化

地域におけるサステナブルツーリズムの推進体制を強化するには、**地方自治体や観光地域づくり法人（DMO）等のみならず、観光に関係する地域のあらゆる関係者（ステークホルダー）が、持続可能な観光に協働で取り組む必要があります。**

中心的に推進する主体は誰（どの組織）が担うのか、ステークホルダーとして誰（どの組織）と連携してどのように役割分担をするかを明確にすることが重要です。

①事業の中心となる
推進主体
(事務局組織)
の形成

②事業者間の
連携強化、
組織の構築

C2：方針の策定

地域での取組を着実に推進していくには、**目指す方向性をビジョンやポリシーとして明確化し、取組方針や計画を策定することが効果的です。**

さらに**行政の観光政策や計画との連動性が重要です。**

地方自治体が策定する観光計画が**持続可能な観光地マネジメントを促進するものとなっていることや、観光地域づくり法人（DMO）等や事業関係者が持続可能な観光地を目指すことをミッションとして明確に揚げ、共有することが求められます。**

①サステナブル
ツーリズムに関する
取組方針・計画
(ポリシー等) の策定

C3：意識統一と担い手の育成 及び意識醸成

サステナブルツーリズムを推進する体制の強化には、**地方自治体、事業関係者、そして地域住民の意識と理解の向上が重要です。**

持続可能な観光地経営へ**地域一体**となって取り組むためには、**全ステークホルダーが観光に期待することを把握したうえで、共有し、意識統一を図ることが重要です。**

そのうえで、**人材育成や地域住民の巻き込み・意識醸成**などの取組を進め、観光による地域の社会・経済・環境への寄与の重要性について **地域全体で理解**していく必要があります。

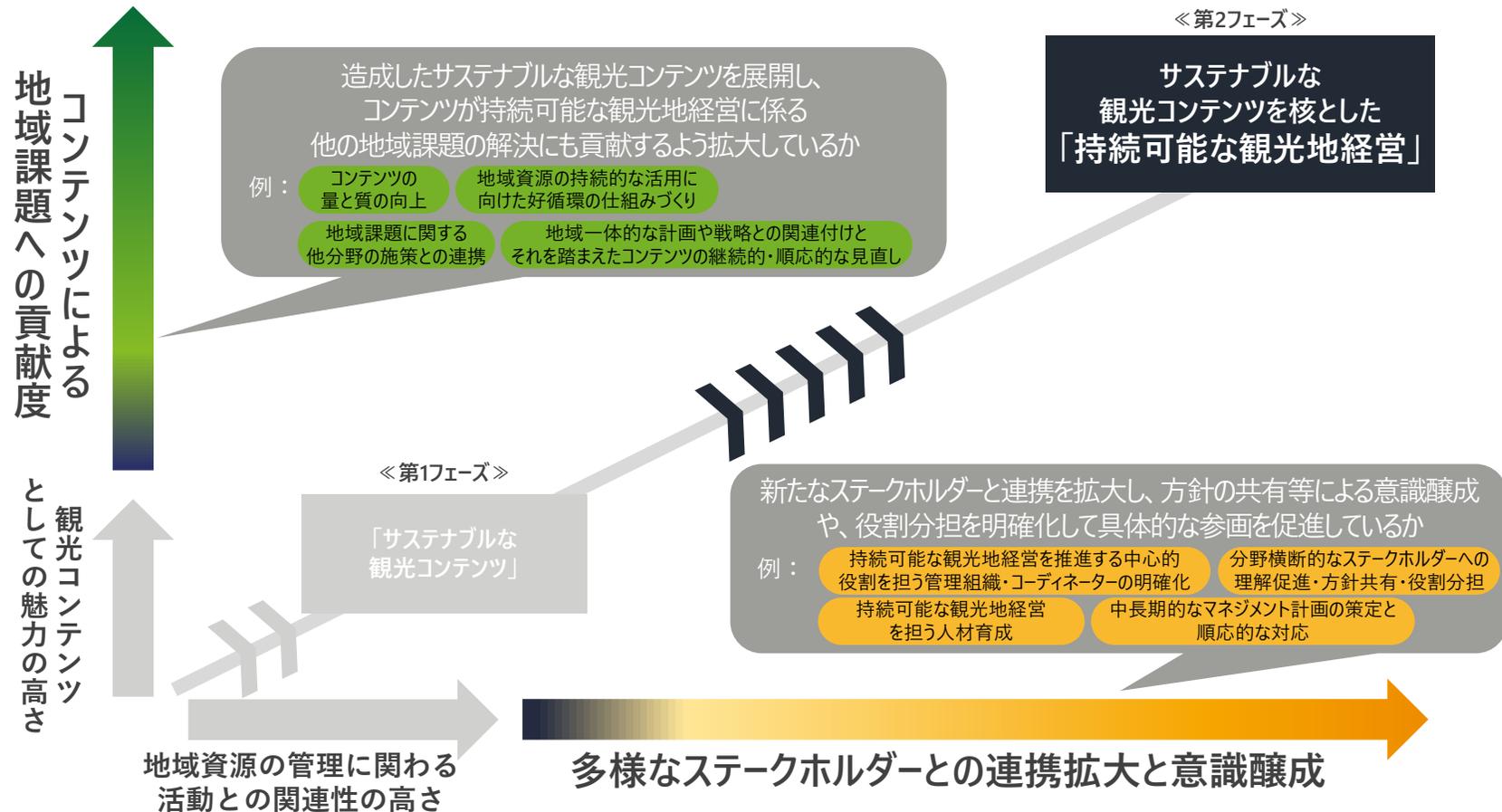
①行政・関係事業者の
意識統一・強化
及び担い手の育成

②地域住民の
意識醸成

サステナブルな観光コンテンツを核とした「持続可能な観光地経営」に向けたアプローチ

第2フェーズであるサステナブルな観光コンテンツを核とした「持続可能な観光地経営」に向けては、以下の2つの両軸の取組が必要です。1つは、**コンテンツが観光地経営に係る他の地域課題の解決にも貢献するよう拡大すること**。もう1つは取組や貢献の拡大に伴って連携・協働する分野が拡大することが想定されるため、推進主体が単独で取り組むのではなく、観光関連事業者のみならず、行政やDMO、地域の金融機関や他の事業者、研究・教育機関など新たなステークホルダーと連携を拡大し、方針の共有等により各主体の意識を深めるとともに具体的な参画を促進することです。

第2フェーズを見据えて第1フェーズに取り組むことの重要性は前述のとおりですが、第2フェーズでは、これまで取り組んできたことを土台に、さらに取組を順応的に見直しなが、地域全体の目指す姿や観光地経営の戦略をより強化していくこととなります。



【参考】持続可能な観光地経営への寄与の可視化

地域が多面的な現状把握の結果に基づき、持続可能な観光地経営を行うための観光指標として、日本版持続可能な観光ガイドライン (JSTS-D) *があります。地域の現状を自己分析し、効果的な取組を検討・実施することにも活用可能です。

*https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku_seido/kihonkeikaku/jizoku_kankochi/jizokukano_taisei/torikumi/jsts-d.html

なお、本事業で整理している取組の観点やポイントがJSTS-Dにおけるどの取組項目に関連し、持続可能な観光地経営に寄与するかについて、可視化した資料が参考資料にあります。サステナブルな観光コンテンツの取組を通して持続可能な観光地経営を進めていく際の、現状把握や取組の検討にご活用ください。

持続可能な観光地経営への寄与の可視化

サステナブルな観光コンテンツの実践のための3つの観点と9つのポイントに沿って進めることは、地域の持続可能な観光地経営にも寄与する要素にもなり得ます。日本版持続可能な観光ガイドライン (JSTS-D) の項目との紐付けを行う際にご活用ください。

目的

- サステナブルな観光コンテンツの作成を持続可能な地域づくりにつなげていくために、本事業においては、実証事業の取組についてサステナブルな観光コンテンツの実践のための3つの観点と9つのポイントと、日本版持続可能な観光ガイドライン (JSTS-D) の各項目を紐づけた評価・検証を実施している
- サステナブルな観光コンテンツの実践のための3つの観点と9つのポイントに沿って進める取組が、どのようなJSTS-Dの項目に整合し、持続可能な観光地経営に寄与するか可視化することで、これまでの取組の振り返りと今後の取組の検討の参考としていただく

本事業



とJSTS-Dの紐づけ【観点A】 (1/2)

※【凡例】○：直接的な関連、△：直接的には関連しないが、必要な要素

日本版持続可能な観光ガイドライン (JSTS-D)		紐づけ
大項目	検証のポイント	
A9：旅行者意見の調査	旅行者満足度について、アンケートなどを通じて調査を実施しているか	△
A10：プロモーション情報	市場調査及びデータに基づき観光地域が求めるターゲット層の誘致促進策は、地域コミュニティや自前・文化的資産を尊重しているか	○
A11：旅行者の数と活動の管理	旅行者数（訪問者数、活動内数）を把握しているか	△
B3：地域事業者の支援と公正な取引	地域事業者の支援と公正な取引の実現に取り組んでいるか ※①地域の特産品やサービスの利用の促進	○
A10：プロモーション情報	市場調査及びデータに基づき観光地域が求めるターゲット層の誘致促進策は、地域コミュニティや自前・文化的資産を尊重しているか	○
A5：事業者における持続可能な観光への理解促進	事業者がGSTC公認のトレーニング・プログラムを受講しているか	○
A6：住民参加と意見聴取	サステイナブル・マネジメント（観光地経営）について行政・民間事業者・地域住民の三者で構成される体制があるか 地域コミュニティ、学校、高等教育機関において、観光の可能性や課題に関する教育プログラムがあるか	○
A8：観光教育	観光による経済効果の測定 ※①地域住民、児童・生徒に対する教育は人材育成の基礎となる	○
B1：観光による経済効果の測定	観光による経済効果の測定しているか ※②間接効果、波及効果の測定・公表（域内連携の促進）	△
B2：ターゲットワークと雇用機会	働きがいのある人間らしい仕事（ターゲットワーク）と雇用機会に関する取組を行っているか	△
B3：地域事業者の支援と公正な取引	地域事業者の支援と公正な取引の実現に取り組んでいるか（観光の効果がおよぶ地元の人、事業者等も対象とする）	△
B4：コミュニティへの支援	事業者、旅行者が、住民と共に、地域コミュニティに責任ある形で貢献することを奨励しているか	△
B5：搾取や差別の防止	ハラスメントから旅行者を含むすべての人を、適切に保護する取組があるか ※③適切な雇用条件の設定 ※④法的に必要とされる場所における旅行者のふるまいについて、地域住民の声を反映した行動規範がリストアップされ、旅行者に向けて周知されているか	○
C7：文化遺産における旅行者のふるまい	文化遺産における旅行者のふるまいについて、行動規範がリストアップされ、旅行者に向けて周知されているか	△
C8：観光資源の解説	観光地において、解説を含む適切な情報が提供されているか ※⑤地域に関するストーリーライン、ガイド等の整備 ※⑥ツアーガイドを対象とした旅行者へのマナー啓発を促進するための研修の実施	○
D3：自然遺産における旅行者のふるまい	自然遺産における旅行者のふるまいについて、行動規範がリストアップされ、旅行者に向けて周知されているか ※⑦ツアーガイドを対象とした旅行者へのマナー啓発を促進するための研修の実施	△
D6：動物福祉	採集された動物は、野生動物以外、野生種は入浴、飼育、捕獲されず、全ての野生動物及び家畜の飼育と取扱いは、動物福祉に対応しているか ※⑧ガイドへの周知（保全におけるガイドの役割）	△

(参考) 持続可能な観光地経営への寄与の可視化

第2部 事例編

～サステナブルな観光コンテンツの
高度化に向けた取組事例～



「令和6年度サステナブルな観光コンテンツの高度化モデル事業」実施事業一覧

事例01

北海道/上川郡東川町
大雪山サステナブルツーリズム実行委員会
インタープリターを核とした共生・循環型観光創出事業

事例02

岩手県/大船渡市
一般社団法人大船渡地域戦略
地域の魅力で紡ぎ、ハイカーと共に育てる、長く歩く道

事例03

山形県/鶴岡市
手向地区まちづくり会社設立準備会
宿坊と信仰者の実践を核にした聖地の王道戦略

事例04

富山県/砺波市
一般社団法人富山県西部観光社水と匠
「散居村」保全に資する地域再生ツーリズム推進の体制強化

事例05

石川県/七尾市
石川県ツーリズム・イノベーション・コンソーシアム
価値増幅型ガイド養成システムと運営ネットワーク構築

事例06

京都府/京丹後市
京丹後クラフトツーリズム推進コンソーシアム
サステナブル・クラフトツーリズム「TANGO OPEN VILLAGE」事業

事例07

奈良県/吉野郡十津川村
瀬峡ビジョンデザイン協議会
紀伊山地と瀬峡の本質的な価値による好循環創出事業

事例08

徳島県/勝浦郡上勝町
株式会社 BIG EYE COMPANY
上勝町サステナブルツーリズム連携強化事業

事例09

熊本県/人吉市
公益財団法人地方経済総合研究所
球磨川流域で最先端の流域治水を学ぶスタディツアー

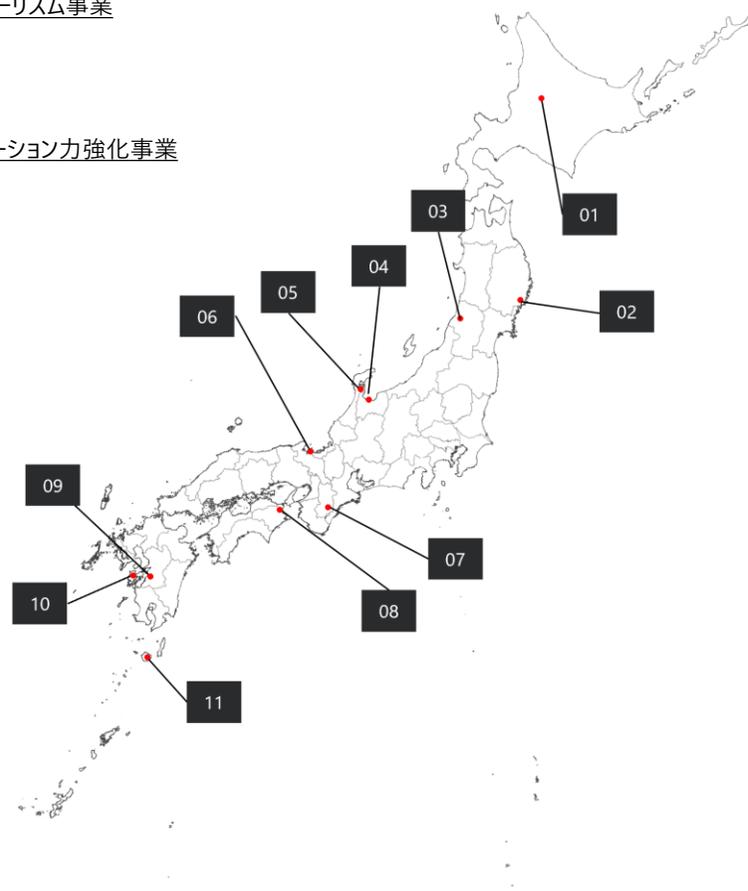
事例10

熊本県/天草市
天草サステナブルツーリズム協議会
イルカと暮らす天草サステナブルツーリズム事業

事例11

鹿児島県/熊毛郡屋久島町
一般社団法人屋久島アカデミー
世界遺産の多様なインタープリテーション力強化事業

00 当事業で取り組んだ11地域の事例番号



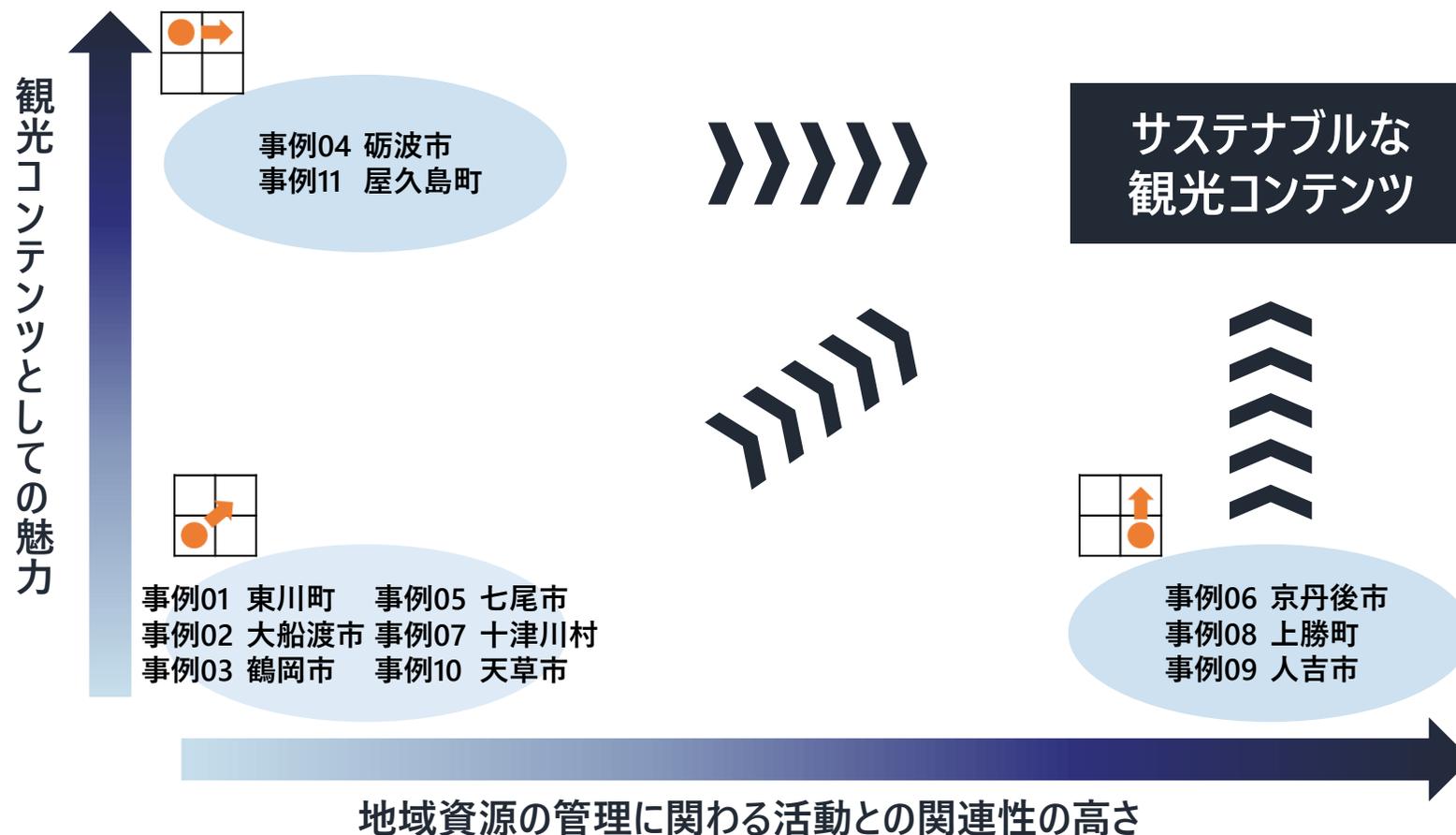
出典：国土地理院「地理院タイル（電子国土web）」をもとに作成
<https://maps.gsi.go.jp/development/ichiran.html>

地域やコンテンツの特色に応じた「サステナブルな観光コンテンツ」の実践に向けたアプローチ（再掲）

第2部の事例編では、本事業において実証事業を実施した11地域の事例を紹介します。

なお、本事業の事業開始時点における位置づけ※は以下の通りです。

※これらの位置づけは本事業に基づく事業内容によるものであり地域全体の位置づけとは異なります



事例01

インタープリターを核とした共生・循環型観光創出事業
大雪山サステナブルツーリズム実行委員会

大雪山のロングストーリーに基づく高付加価値なサステナブルツアーの造成

インタープリターを中核にターゲット層を意識したツアーコンテンツの造成・提供と地域環境保全に向けたガイドライン策定



北海道旭川市、
上川郡東川町、上川町

事業の背景・目的

地域の課題▶ATWS 2023を経て北海道の自然や文化に関する注目度は高まる一方でガイドが不足しており、その社会的地位の向上、稼ぐ力と対応力強化が目下の課題となっている。また、サステナブルな観光マネジメントについて、多様な地域のステークホルダーと連携し地域一体型で進める推進体制がないことが課題となっている。

事業の狙い▶地域の特性を活かし整合されたロングストーリーに基づく付加価値の高いサステナブルツアー造成を実現し、1つの方針に向けてガイドと地域事業者全体をコーディネートする。

主な事業内容・結果

コンテンツ造成・販売▶大雪山サステナブルツーリズムのコンテンツ設計・受入体制・販売導線の構築を図った。

- ① **体験プログラム造成**：大雪山国立公園の各エリアにおける自然資源、食資源や文化資源等を活用し、上川アイヌとの出逢いによって導かれるサステナビリティ、大雪山の恵みを味わい、暮らしを感じる旅、カムイミタラへ到達する達成感が演出するハイライトといった体験内容を取り入れ、地域の特性を活かしたロングストーリーに基づく付加価値の高いツアーデザインを行い、モニターツアーを実施。
- ② **ガイド育成**：研修会の開催を通じて参加者のガイディングスキルと表現力の向上を促進。

サステナブルな仕組みの構築▶ガイドライン作成のプロセスを通して、地域内における環境保全のための啓蒙活動・共通ルール・共通言語の創出を図った。また、ツアーを通じた地域経済への還元を重視しているため、80%以上の地域還元率を有するツアーデザインを行ったほか、ガイドラインとして地域関係者に提示することを検討した。

高度化のポイント

取組概要▶全体コンセプトを核に据え、地域ガイドと密に協議を図りながら、ツアー内に組み込むコンテンツの洗い出し、ブラッシュアップ、モデルツアーデザイン、コンテンツ制作(写真/動画/ライティング/Web制作/モニターツアー検証)を行った。

推進上のポイント▶地域の多様な関係者と海外のインフルエンサーから意見集約を行い、地域全体のサステナブルストーリーをより本質的に抽出した。コンセプトの深掘りを実施してから販売プロモーション用の制作物と地域人材育成プログラム策定に着手することにより、一貫したストーリーを表現することに注力した。



Famツアーの様子

主なコンテンツの概要

Encounter Abundant Natural Treasures

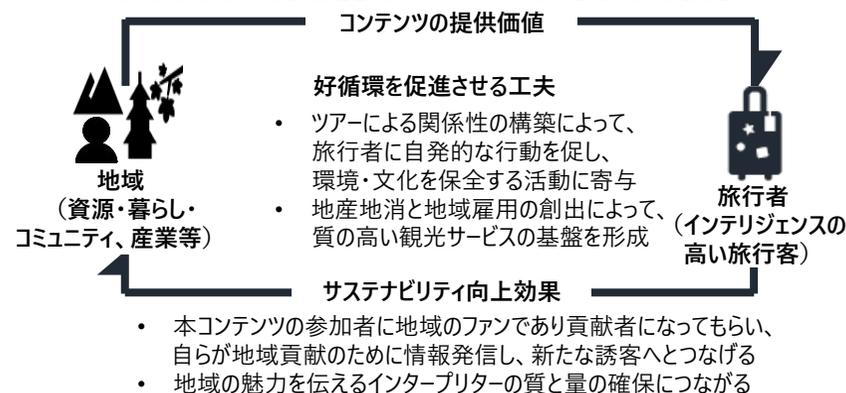
地域の自然・文化・経済に還元する観光商品の設計と、それを推進する存在としてのインタープリターとしての地域人材が中核となるツアーデザインを実施。



プロモーション動画の撮影

めざす好循環の仕組み

- 大雪山エリアの希少な資源がかげがえのない命の物語であることに触れ、旅行者の精神的な充足とトランスフォーメーションを促す契機となる



実施体制

代表実施主体

大雪山サステナブルツーリズム実行委員会

地域連携（受入体制）

宿泊事業者
ネイチャーガイド
飲食事業者
交通事業者等

代表実施主体の構成メンバー

日本航空株式会社
幹事団体 NPO法人大雪山自然学校
一般社団法人大雪カムイミタラDMO
一般社団法人北海道ナショナルパークワーケーション協会

地域連携

旭川市、上川町、上川郡東川町

事例02

岩手県大船渡市

地域の魅力で紡ぎ、ハイカーと共に育てる、長く歩く道
一般社団法人大船渡地域戦略

みちのく潮風トレイルを活用した多様なハイカーニーズに適応する受入体制の整備 八戸・宮古・気仙沼エリアを含めた多様なステークホルダーが共有・理解できるサステナビリティポリシーの策定



事業の背景・目的

地域の課題▶青森県八戸市から福島県相馬市までの4県29市町村を結ぶ「みちのく潮風トレイル」は、年々認知度が高まり、国内外からのハイカーが増える一方で、1,000キロを超えるロングトレイルであるがゆえに、各地域での受入体制の整備（宿泊、交通、荷物配送、ガイド養成等担い手育成）や広域をつなぐ観光コンテンツの造成・販売体制づくり等ができていないという課題がある。

事業の狙い▶地域が連携した受入体制の整備、冬季観光の強化につながる持続可能な観光コンテンツの開発を目指す。北エリア「八戸・宮古」と南エリア「宮古・気仙沼」を一本の「長く歩く道」として途切れることなく結ぶ、ハイカーフレンドリーなトレイル環境の整備に複数DMOと観光協会などを巻き込んだエリアを超えた広域連携で取り組む。

主な事業内容・結果

コンテンツ造成・販売▶南エリア（宮古・気仙沼）のトレイルツアーを造成するとともに、多様なハイカーのニーズに対応した地域の受入体制を整備した。

- ① **宮古・気仙沼を結ぶトレイルモデルルートの造成**：宮古・気仙沼の各エリアの担当者が協力し、「宮古・山田」、「大槌・釜石・大船渡」、「陸前高田・気仙沼」の3グループで上級・中級それぞれ3本ずつルートを作成。
- ② **荷物配送付きサステナブルツアーの造成**：電車・列車と歩く旅を組み合わせた「トレイル&トレイン」のエリアを南（宮古・気仙沼）へ延長し、新規で荷物配送付きツアーを造成。長距離を歩くハイカーに対し、大荷物を背負う等のストレスや身体の負担を軽減し、利便性を向上させた。

受入体制の強化▶（一社）大船渡地域戦略において、憲章（サステナビリティポリシー）の素案を策定したことで、広域かつ多種多様なステークホルダーと共有できる指標ができ、サステナビリティについて学ぶ研修等を通じて、関係者間の意識を醸成した。

高度化のポイント

取組概要▶（一社）大船渡地域戦略によるサステナビリティポリシーの策定とサステナブルツーリズムの担い手の育成及び意識醸成を実施した。

推進上のポイント▶環境に配慮した地域の受入体制を宮古から気仙沼までエリアを超えて複数DMOと観光協会が連携し、整備することで、永続的な保守・保全に繋げる循環型トレイル文化の確立を目指した。具体的には、サステナブルツーリズムやロングトレイルに関する勉強会の開催や、独自のサステナビリティポリシーの策定・提示を通して、大船渡や陸前高田エリアだけでなく、北の宮古エリアなど各地域の意識醸成や連携体制の構築を図った。



サステナビリティ勉強会

主なコンテンツの概要

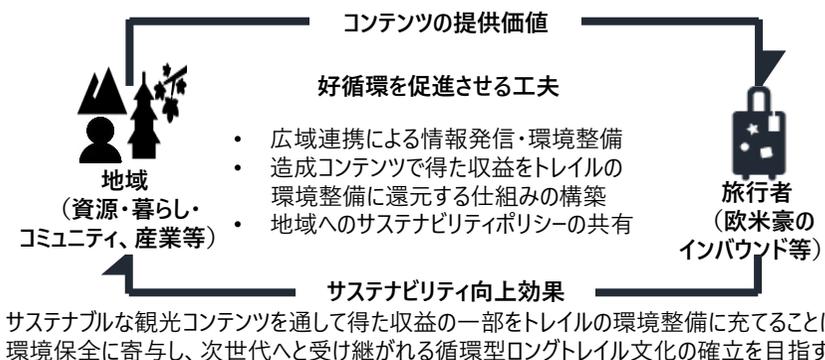
宮古・気仙沼エリアの冬のトレイル満喫ツアー
冬の絶景に食や郷土芸能、地域との触れ合いを加えた冬季コンテンツや、荷物配送付き宿と交通サポートをセットにしサステナブルに特化したトレイル&トレインツアーを造成。



2泊3日のファミツアー

めざす好循環の仕組み

- 広域的に連携しながらハイカーフレンドリーな受入体制を整備するとともに、冬季のコンテンツを造成することで、年間を通して多様なハイカーニーズに適応



実施体制

専門的助言

NPO法人みちのくトレイルクラブ
一般社団法人サステナビリティ・コーディネーター協会
一般社団法人トレイルブレイズハイキング研究所

観光素材提供/広域連携

一般社団法人浄土日和
NPO法人 おおつちのあそび
株式会社かまいしDMC
一般社団法人キラキラ越喜来
一般社団法人気仙沼観光協会
一般社団法人陸前高田観光物産協会

統括アドバイザー・事業サポート
アトラク東北株式会社

代表実施主体
(一社)大船渡地域戦略

ツアー造成・インバウンド受入等
株式会社インアウトバウンド

北部連携
NPO法人久慈広域観光協議会等

その他協力/自治体
岩手県宮古市
大槌町
釜石市
大船渡市
陸前高田市
宮城県気仙沼市
各市町観光協会
DMO連携
一般社団法人気仙沼地域戦略

事例03

山形県鶴岡市

宿坊と信仰者の実践を核にした聖地の王道戦略
手向地区まちづくり会社設立準備会地域が有する文化的価値の維持・継承に向けた地域一体となった推進体制の構築
手向地区の宿坊全体を巻き込んだ、出羽三山信仰の維持・継承を見据えた取組推進の基盤構築及び役割分担の明確化

事業の背景・目的

地域の課題▶日本最大の信仰圏を有し、修験道の聖地として顕著な文化的価値を持つ手向地区では、地区内のステークホルダーと連携し、文化的価値の保全・継承に向けた協働体制の整備に取り組んでいる。しかしながら、文化資源を守り、活かすための仕組みや体制づくり、コンテンツ造成については、十分に検討がなされていない状況である。また、各々の宿坊の維持・発展に向けた具体的な方策についても、十分に見出せていない状況である。

事業の狙い▶手向地区において人々の生活に息づく修験道文化を、社会的仕組み及び自然環境とともに守り、活かす手法を検討・確立し、維持・継承に向けた地域内での役割分担の明確化を行う。その結果として、本物の修験道の聖地であり続けることを通じた、 destinations としての訪れる価値向上を図る。

主な事業内容・結果

コンテンツ造成・販売▶修験道の聖地として顕著な文化的価値を体験する新規プログラムを造成した。

- ① **体験プログラム造成**：宿坊に滞在しながら山伏の生き方や価値観に触れる体験プログラムを造成。宿坊の当主や山先達と一緒に神社やお寺に籠って祈りを捧げる特別な参籠体験を提供。
- ② **販路拡大に向けたサイト作成**：国内観光客とインバウンド観光客でコンテンツのプログラムを分けて展開。プログラムの概要や滞在先となる宿坊の特徴をサイト上で示し、参加者が魅力的なプログラムと感ずるようにデザインを調整。

好循環の仕組み▶新たな体験コンテンツを展開することで地域内の経済循環に寄与するため、参加者が身にまとう装束の地域内生産の仕組み化に取り組むとともに、参加者の受入に向けた地域内での特定10人乗りマイクロバス（季節限定）、除雪機、巡礼者装束関連のシェアリングシステムを検討した。

体制の強化▶手向地区まちづくり会社設立準備会と新規連携先の宿坊におけるコンテンツ運営を通じて、宿坊と山先達、当組織の役割分担の明確化を図った。

高度化のポイント

取組概要▶手向地区まちづくり会社設立準備会と宿坊におけるコンテンツ運営の実践を通じて、地域一体となった連携体制を構築した。

推進上のポイント▶様々な宿坊の中でも新規客層の受入に前向きな宿坊との密なコミュニケーションを図り、実践を通じた成功例を生み出してから新規に連携を行う宿坊と協議を実施した。新規連携が成功した要因としては、成功例を提示し、連携先の宿坊特性を丁寧にヒアリングしたことが挙げられる。



旅行事業における宿坊との連携に向けた体制図

主なコンテンツの概要

日本で唯一無二の山岳信仰集落「手向宿坊街」での聖地体験：
宿坊と出羽三山講中登拝巡礼体験

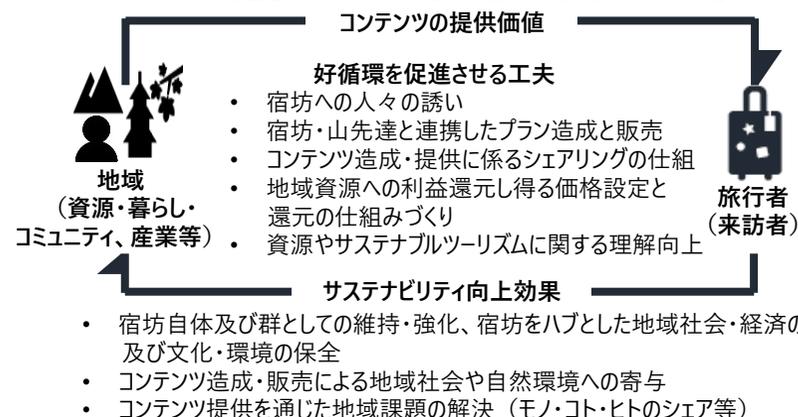
先祖代々受け継いできた伝統ある宿坊に宿泊し、山伏の生き方や価値観に触れる体験を提供。宿坊を出発地として、宿坊主や山先達と2日間に渡り共に参籠。



宿坊での様子

めざす好循環の仕組み

- 宿坊を通じた滞在や参拝を通じた精神文化体験（手向地区まちづくり会社設立準備会が造成・販売）
- 今でも生き続ける精神文化の体感や自己内面への気付き



実施体制

代表実施主体
手向地区まちづくり会社設立準備会

専門家
北海道大学 天田顕徳氏

コンテンツ展開（受入体制）
長円坊、真田延命院等宿坊5坊

推進体制の構築支援
自治振興会、宿坊組合

事例04

富山県砺波市、
高岡市、小矢部市、
南砺市「散居村」保全に資する地域再生ツーリズム推進の体制強化
一般社団法人富山県西部観光社水と匠

「散居村」保全に資するコンテンツ造成と体制強化

散居村の保全活動を取り入れたツアーの造成・販売と活動推進主体となる協議会の設立



事業の背景・目的

地域の課題▶観光需要が高まっているにもかかわらず、高付加価値型宿泊施設、外国語対応できるトラベルデザイナーや通訳案内士が不足している。加えて、「散居村」の価値に対する地域住民の認知が不十分ということもあり、地域コミュニティによる当該地域資源の保全が限界に近づいている。

事業の狙い▶推進主体となる「となみ野散居村サステナブル推進協議会」の立ち上げを実現するとともに、散居村の客観的価値を明らかにする。

主な事業内容・結果

コンテンツ造成・販売▶現代アート作品の活用や体験自体が直接散居村保全に寄与できる新たなコンテンツを造成したほか、ツアーの手配運営を担う人材を育成した。

- ① **体験プログラム造成**：カイネコ整備をボランティアで行っている団体の活動に参加し、その剪定枝からのアロマオイル抽出を見学することを中心に、富山の散居村の景観やそこの暮らしに触れる**富山の屋敷林お手入れサポートツアー**を造成。
- ② **現代アート作品の公開**：散居村に意識を向けてもらう仕掛けとして、内藤礼氏が手掛けた現代美術作品「返礼」を宿泊施設「楽土庵」の庭にて公開。
- ③ **地域資源を活かした商品開発・販売**：地元企業との協働により、屋敷林の剪定枝を活用したアロマミスト「カイネコミックス」の製造・販売やゆかべついの商品化等を実施。

体制の強化▶散居村の保全と活用を図るために「となみ野散居村サステナブル推進協議会」を設立し、散居村の客観的価値づけを行うために専門家による支援のもとで調査検討を開始した。

高度化のポイント

取組概要▶中心となって散居村保全を推進する組織が必要とされる中、35名の県内外メンバーで構成される「となみ野散居村サステナブル推進協議会」を立ち上げ、5つの分科会を設け、活動を開始した。また、散居村の客観的な価値を内外に示すことが急務である中、専門家による支援のもと、社会科学と自然科学という両側面からの調査を実施した。

推進上のポイント▶農業、伝統産業、観光業、不動産、地域自治会、経済界、金融、行政など多様なステークホルダーの参画を促した。散居村の社会・文化的価値だけでなく、環境・減災・防災という観点からの価値づけのための調査を実施した。



客観的な価値づけに向けた調査

主なコンテンツの概要

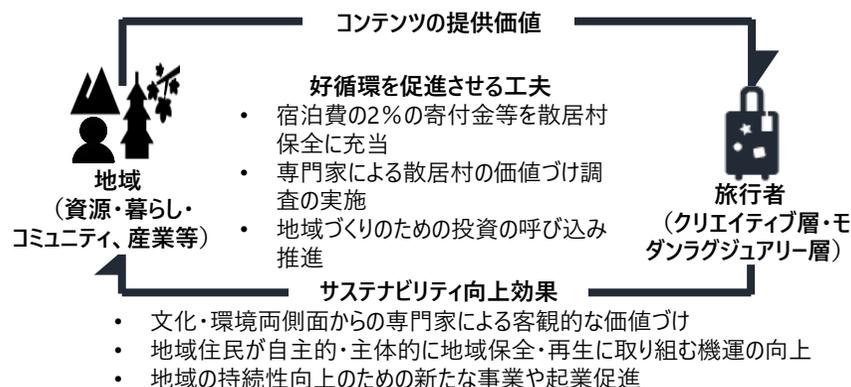
富山の屋敷林お手入れサポートツアー／内藤礼作品鑑賞プログラム
カイネコ整備の活動に参加し、その剪定枝からのアロマオイル抽出を見学することを中心に、富山の散居村の景観やそこの暮らしに触れるツアーを実施。／現代美術作家・内藤礼の作品を通じて散居村を体感するツアーを実施。



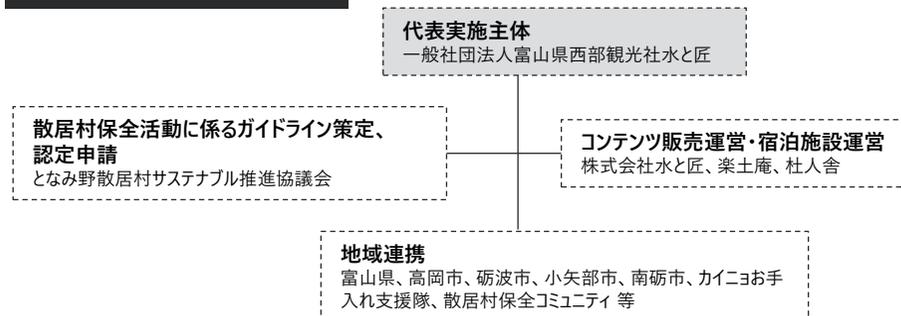
ツアーの様子

めざす好循環の仕組み

- ・ 地域の価値・魅力・課題を体感できるコンテンツの造成
- ・ 地域の暮らしを体感し、地域の方と交流できる「ライフスタイル・ツーリズム」の造成



実施体制



事例05

石川県七尾市

価値増幅型ガイド養成システムと運営ネットワーク構築
石川県ツーリズム・イノベーション・コンソーシアム

震災からの復興と地域資源の価値増幅を担うインタープリテーションガイド育成 座学と実地研修で学ぶインタープリテーションガイド養成講座の構築



事業の背景・目的

地域の課題▶能登地域特有の自然・文化資源は、地域の人々の「関わり」に支えられながら、維持してきた。しかし、近年は人口減少等により地域資源の融合・維持が難しく、地域資源を活かした地域振興・活性化をどのように行うかが課題であった。さらに、能登半島地震により、観光産業や地域産業全体に打撃を受け、復旧から復興を図るとともに、地域の魅力向上を通じた観光産業・地域産業の復興・振興が急務となっている。

事業の狙い▶観光コンテンツ（体験）の質を向上させるため、インタープリター養成講座を構築してコンテンツのストーリーテリング能力を強化する。それを通じて、持続可能な観光サステナブルツーリズムへの需要に対応し、「創造的な持続可能性」のシステム実現により能登のブランド価値向上を行う。

主な事業内容

コンテンツ造成・販売▶地域資源の魅力向上、地域の人々の「関わり」の強化、持続可能な観光に向け、インタープリテーションガイド養成講座を構築し、ジオツアーや震災・復興スタディツアーの観光コンテンツの高度化を行った。

① **インタープリテーションガイド養成講座のカリキュラム策定と催行**：高付加価値で魅力的なツアー造成を支えるインタープリターガイド養成のカリキュラムを構築した。住民が地域資源への関わりを復活させつつ、高度なインタープリテーションができるガイドカリキュラムの策定。

講義とワークショップ：イントロダクション、インタープリテーション、ファシリテーション、リスクマネジメントの基礎的知識・技術の取得。

実地：鹿磯漁港、白米千枚田、輪島塗工房にてインタープリテーション実践的な研修を実施。

② **民宿で被災地の暮らしを学ぶ震災・復興スタディツアー実施**：能登島の民宿と被災した漁港をフィールドに、震災とその復興プロセスを学ぶスタディツアーを造成。

体制の強化▶サステナブルツーリズムの策定・催行ビジョンを掲げミッションを遂行すると共に、定期的な会議や研修を通じて、関係者全員が事業の目的と進捗を理解し、ビジョンの共有化を図る。

高度化のポイント

取組概要▶高付加価値で魅力的なツアー造成を支えるインタープリターガイド養成のプログラム（仕組み）を構築した。

推進上のポイント▶

質の高いガイド養成講座の開発：「インタープリテーション」の知識・技術に特化したカリキュラムを作成し、講義とワークショップと実地研修のバランスの取れたカリキュラムとした。
地域資源の効果的な活用：地域の特性を深く理解し、それを魅力的に伝えられるカリキュラムの作成と、ガイド人材の育成に注力した。

持続可能な運営モデルの構築：授業料収入を含む多様な収益源の確保、組織的な運営体制の確立を予定している。（令和7年度以降着手）



養成研修の募集チラシ

主なコンテンツの概要

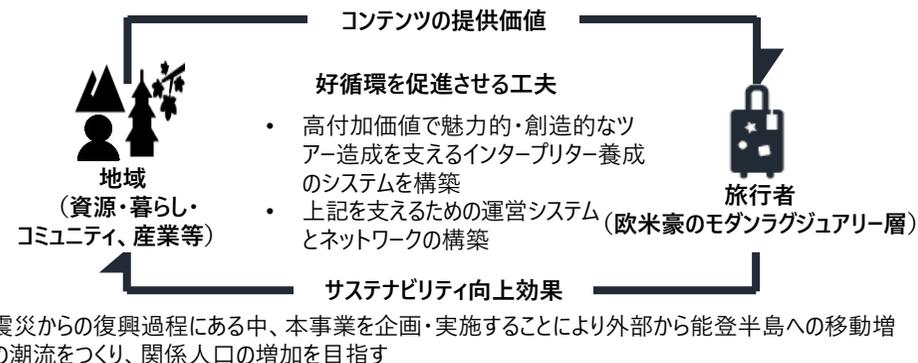
【ガイド実地研修】能登の地殻変動と伝統工芸を紡ぐジオツアー
能登半島の文化を代表する輪島塗、白米千枚田、地震による「隆起」「地すべり」と能登の地殻変動や災害と暮らしに関するイントロダクションにより、能登と自然の関係性を紐解くツアーを実施。



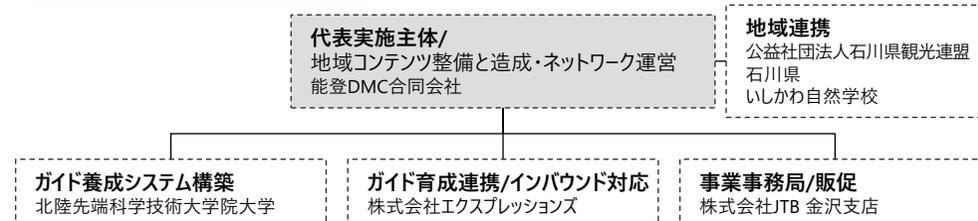
ガイド実地研修

めざす好循環の仕組み

- 震災による隆起等から、地域の歴史、地形、生態系等を学び、持続可能性を考えるツアーの実施
- 伝統工芸の中でも特に輪島塗の製造工程等を学び、地域の復興に貢献できるツアーの実施



実施体制



事例06

京都府京丹後市

サステナブル・クラフトツーリズム「TANGO OPEN VILLAGE」事業
京丹後クラフトツーリズム推進コンソーシアム

伝統的な絹織物産業と観光産業を繋ぐサステナブル・クラフトツーリズムの推進 絹織物の職人との交流・絹織物文化の解説・体験コンテンツの造成と販売



事業の背景・目的

地域の課題▶京都府内の観光動向はオーバーツーリズムが深刻な課題となっている。この状況を解決するため、府全体の目線で、京都市外への誘客が強く求められている。その中で、京丹後地方は府内では京都市内に続く2番目の宿泊者数を有しており、京丹後地方に国内外の誘客を図ることが、京都府の観光施策の1つとして考えられる。他方で、当該地域周辺は、「丹後ちりめん」を中心とした伝統的な織物産業の集積地であったが、市場規模の縮小と担い手の高齢化により、産業消滅の危機に瀕している。

事業の狙い▶「TANGO OPEN VILLAGE」内のオープンファクトリー施設の通年開業に合わせて、「丹後ちりめん」を前面に、サステナブル・クラフトツーリズムを本格的に稼働させ、京丹後地方の基幹産業である織物産業・観光産業を連携させながら持続可能な発展を図る。

主な事業内容・結果

コンテンツ造成・販売▶絹織物の職人や精練加工場の工場長等が、直接観光客と触れ合い、絹織物文化の解説、ガイドをするコンテンツを造成した。

- ① **体験プログラム造成**：絹織物の職人や精練加工場の工場長等が、直接観光客と触れ合い、絹織物文化の解説、ガイドを行う「オープンファクトリー“精練の世界”」（丹後ちりめんくろみボタンワークショップ付き）をはじめ、丹後ちりめんを活用した様々な体験プログラム、またそれらを組み合わせた複合的なプログラムなど4つのコンテンツを造成した。
- ② **ガイド育成**：インバウンド向けガイド育成セミナーを実施。（初日座学研修、2日目実地研修）

体制の強化▶コンソーシアムの全体会議を5回実施し、ステークホルダーへ「TANGO OPEN VILLAGE 整備構想ロードマップ」を含む取組内容の共有及び協議を実施し、現状理解と課題の認識を促進した。

高度化のポイント

取組概要▶専門家コーチの助言及び、モニターツアー計4回を通じて旅行者目線でのコンテンツのブラッシュアップを行った。

推進上のポイント▶専門家コーチの視察2回、モニタツアー（計4回 BtoC向け2回、BtoB向け2回）を実施。結果を踏まえて、コンテンツのブラッシュアップを行った。具体的には、丹後人のプライド、丹後の仕事、モノの価値といった「本質」を知ってもらい、リピートに繋がる「語れる価値」を持ち帰ってもらうため、地域産品のお土産付きの新たなコンテンツを造成した。モニターツアーで得たフィードバックでは、ガイド音声や、所要時間、オペレーション、価格設定および営業日などの課題が挙げられ、次年度は諸々の課題を改善することで、さらなる高度化を目指す。



コンソーシアム内会議

主なコンテンツの概要

精練加工場見学、ワークショップ、精練・染色体験

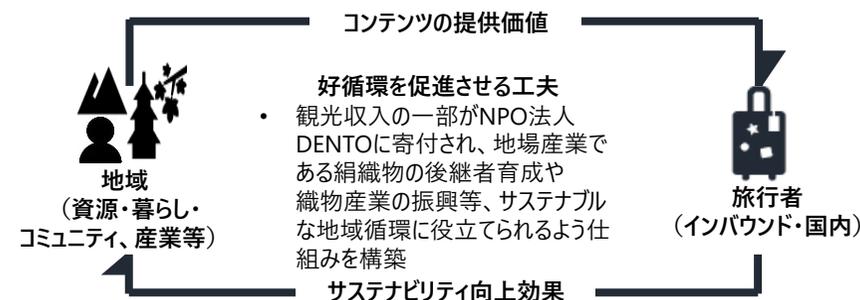
日本の正絹後染生地の7割以上を生産し、和装文化を支える「丹後」で、日本最大の絹織物精練加工場を見学。ワークショップ等も通じて、楽しみながら丹後ちりめんの歴史や価値を学ぶコンテンツを造成。



左：精練加工場の見学、右：カップちりめんワークショップ

めざす好循環の仕組み

- ・ 絹織物の職人や精練加工場の工場長等と直接触れ合えるツアーの提供
- ・ 織物商品や京丹後地方の特産品の購入や地域の本質を味わうことができるツアーの提供



- ・ 京丹後地方の基幹産業である織物産業・観光産業の連携による、地域文化・産業の持続発展（地域資源保全・継承、担い手育成促進、就業人口増加、商品魅力向上）
- ・ シルクファンの交流人口の拡大、地域住民の郷土愛の深化

実施体制

連携金融機関
株式会社京都銀行
京都北都信用金庫
但馬信用金庫

代表実施主体
丹後王国ブルワリー

再投資先(地域還元支援)
NPO法人 DENTO

事業事務局
株式会社TCI研究所

インバウンド向けガイド育成
株式会社日本の窓

モデルツアー企画・実証
株式会社日本の窓
海の京都DMO
株式会社JTB 京都中央支店

地域連携
京丹後市
海の京都DMO
京丹後市観光公社
京丹後市商工会
京都府織金センター
丹後織物工業組合
公益財団法人京都産業21

事例07

奈良県吉野郡
十津川村紀伊山地と瀬峡の本質的な価値による好循環創出事業
瀬峡ビジョンデザイン協議会瀬峡の自然・歴史文化を体感し、「時の深遠を旅する」高付加価値ツアーの造成
中長期的なビジョン・ガイドライン、地域資源の再整理をふまえたツアー造成、地域の魅力を生の声で伝えるガイドの育成

事業の背景・目的

地域の課題▶瀬峡（どろきょう）は吉野熊野国立公園の特別保護地区に指定された景勝地であるが、人口減少や観光事業者の減少、連携不足により十分な保全・活用ができていない。また、瀬峡の価値やその保全方法について統一的な見解がなく、瀬峡の深い価値を十分に伝えるための自然・文化・歴史に精通した人材育成や、統一的なルール・案内活動拠点の整備なども行われていない。

事業の狙い▶高付加価値なコンテンツの造成と提供体制の構築によって地域経済を持続可能な形で盛り上げることで、瀬八丁エリアを拠点に持続的な観光の経済基盤を作ると共に、インバウンド対応、瀬ホテルの維持・修繕、集落保全などへ利益を還元する好循環の仕組みづくりを行う。

主な事業内容・結果

コンテンツ造成・販売▶リサーチ・地元住民とのワークショップ等を通じて整理した、瀬峡の自然・歴史文化等の本質的な価値を伝える新規のツアーコンテンツを造成した。

- ① **体験プログラム造成**：瀬八丁の川舟遊覧と瀬ホテル、筏師の道、地域の食材等を活用し、瀬峡の歴史や自然の成り立ちをたどる体験と、瀬峡の大自然の中に没頭する体験を行き来するツアーコンテンツ「Time-less Being Tour」を造成し、モニターツアーを実施。
- ② **ガイド育成**：瀬峡の自然・歴史文化に精通した地元ガイドの育成を実施。

好循環の仕組みづくり▶ガイドの育成、瀬峡の価値・瀬峡の目指す未来を達成するステップを整理した「瀬峡ビジョン」、各ステークホルダーが瀬峡の価値を守るための行動指標である「ガイドライン」の草案を作成し、瀬峡の自然・文化的景観を保全しながら活用していく、持続的な取組に繋げる。

体制の強化▶地域の観光事業者、自治体、商工会、観光協会、専門家等からなる協議会を立ち上げ、今後の事業推進体制を確立した。

高度化のポイント

取組概要▶地域の住民・事業者を対象とした勉強会/ワークショップを実施した。

推進上のポイント▶瀬峡の価値や背景について、国立公園やジオサイト、植物の専門家による講習を開催した。また、地域住民・事業者を交え、瀬峡の過去の映像や文献を用いたワークショップやヒアリングを行い、瀬峡の過去と今後の目指す姿を地域とともに整理した。

整理した価値を瀬峡ビジョンへも反映して地域のステークホルダーと共有することで、目指す姿に向けた今後の価値創出にも繋げられるよう工夫している。



地域住民とともに瀬峡の価値を掘り下げ整理するワークショップを開催

主なコンテンツの概要

Time-less Being Tour

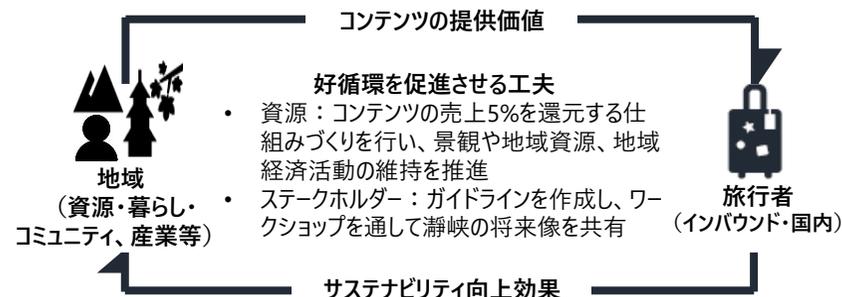
瀬峡で「時の深遠を旅する」をコンセプトに、北山川流域の歴史文化を象徴する瀬ホテルや田戸集落、筏師の道、瀬峡を一日かけて巡るツアー。地域に精通したガイドとともに地域の歴史文化を学んでもらうとともに、瀬峡の大自然の中に没頭する体験を提供。



上：川舟から瀬峡の景観を望む、下：瀬ホテル周辺・筏師の道の散策

めざす好循環の仕組み

- 地域に精通したガイド案内のもと地域の歴史や文化を学び、瀬峡の景観の中で感覚を開放しながら、自身と地域の未来を考えていただく機会を提供



- 事業者・旅行者双方に対して「利用ガイドライン」を提示・浸透させることにより、瀬峡の自然・文化的景観の保全と利用に関する共通理解を醸成
- コンテンツ制作を通じた、瀬峡の有する歴史文化に関する記録等の収集・保全を実施

実施体制

代表実施主体

瀬峡ビジョンデザイン協議会

エージェント連携

株式会社古座MORI（ガイド向けマニュアル・資料作成）
株式会社ARUTEKA（ツアー特設WEBサイト作成）

専門家

神戸情報大学院大学 川島 智生氏*
奈良女子大学 大和・紀伊半島学研究所 松田 度氏*
奈良県立大学 水島知生氏**

地域連携（受入体制）

奈良県吉野郡十津川村役場*・商工会*・観光協会*（ガイドライン・コンテンツ監修・ステークホルダー調整）
一般社団法人田辺市熊野ツーリズムビューロー**（ツアー販売・ガイド育成）
十人十旅*（着地型観光事業所・ツアー販売元）

*：協議会メンバー
**：協議会アドバイザー

事例08

徳島県勝浦郡
上勝町上勝町サステナブルツーリズム連携強化事業
株式会社BIG EYE COMPANY

地域全体で取り組むサステナブルツーリズムに貢献する人材育成の仕組みづくり

既存の地域資源を活用した地域全体の観光/視察コンテンツの造成とコンテンツ運営に必要なスキルの標準化、質を担保したガイド人材育成

事業の背景・目的

地域の課題▶上勝町は日本で初めて「ゼロ・ウェイスト」を宣言した自治体であり、住民を主体に43種類にも及ぶ分別をし、リサイクル率80%を誇るなど、ゼロ・ウェイストブランドを活用した循環型まちづくりを推進してきた。サステナブルツーリズムへの意識の高まりに応じて自治体や企業からの視察・研修ニーズは高まる一方で、地域内でコンテンツが整理されておらず、大きな機会損失が発生している。

事業の狙い▶地域事業者それぞれが展開している視察・研修コンテンツを再整理し、上勝町におけるスタンダードプランを造成することで地域全体で上勝町のサステナブルツーリズムを提供する体制を整える。

主な事業内容・結果

コンテンツ造成・販売▶地域資源の提供価値を地域事業者と再整理し、半日・1泊2日・2泊3日の視察・研修コンテンツを新規に造成した。

- ① **視察・研修プログラム造成**：上勝町ゼロ・ウェイストセンターや葉っぱビジネス、かみかつ茅葺き学校等を活用し、上勝町が誇るゴミ分別の仕組みや地域の自然や文化、生業を学ぶ視察・研修コンテンツを造成し、モニターツアーを実施。
- ② **運営に係る人材育成**：顧客ニーズを反映したコンテンツ設計から実際のガイドまでを一気通貫して提供できる人材の育成に向けて、ガイドマニュアルを作成。本事業で作成したガイドマニュアルを基に実際にコンテンツに従事する人材を育成。

体制の強化▶ガイドマニュアルの精緻化を通じて、地域事業者と密に連携し地域のまちづくり戦略とガイドマニュアルが整合性をもつように設計した。また、本事業で造成したコンテンツを軸にしたサステナブルツーリズムの展開に向けて、地域事業者それぞれに明確に役割を持たせた。

高度化のポイント

取組概要▶旅行者に向けて地域理解を促す人材育成に係る地域一体となった育成マニュアルを整備した。

推進上のポイント▶上勝町全体におけるスタンダードコンテンツとして、本事業で造成したコンテンツを展開していくことを見据えて、ガイドマニュアルの策定においても丁寧に地域事業者の声を拾って作成。ガイドへの期待役割や上勝町の歴史、文化資源の価値等を個別ヒアリングを通じて、地域事業者と整理し、上勝町の観光コンテンツの担い手育成に係る基盤の整備を行った。



本事業内で作成した育成マニュアル

主なコンテンツの概要

上勝町サステナブルツーリズム

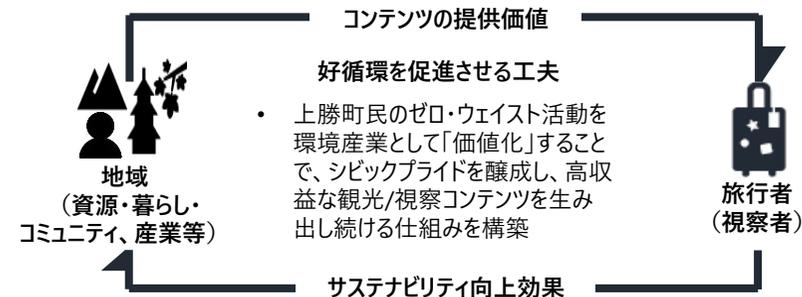
上勝町のゼロ・ウェイスト活動を中心にツアーを造成した。半日コース、1泊2日、2泊3日の3つのツアーパターンを作り上げて、上勝町のサステナブルな観光/視察コンテンツを提供。



新ガイドによる案内の様子

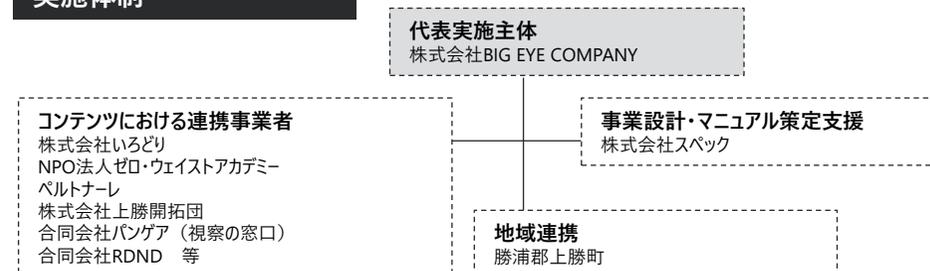
めざす好循環の仕組み

- 上勝町のゼロ・ウェイストの活動を中心にサステナビリティに取り組む重要性を学ぶ体験型ツアーを実施



- 企業研修から企業連携につなげることで、新しい環境テクノロジーが上勝町へ導入され、新たなゼロ・ウェイストコンテンツを造成し、観光/視察コンテンツの増加に貢献
- 企業連携による新たなコンテンツや実証が、域外者の中長期的な滞在に繋がり、少子高齢化対策に寄与
- 旅行者からの高評価による、町民のシビックプライドの醸成

実施体制



事例09

熊本県人吉市

球磨川流域で最先端の流域治水を学ぶスタディツアー
公益財団法人地方経済総合研究所

流域治水を学ぶスタディツアーのブラッシュアップとガイド人材の育成

ターゲット別体験プログラムの造成とガイド候補者向け育成プログラムの更なる充実化



事業の背景・目的

地域の課題▶人吉球磨地域は、令和2年7月豪雨とコロナ禍で観光客が激減した。経済を再活性化し、歴史を後世に繋げるには、新たなコンテンツ造成による観光需要の喚起や伝統産業の生産性向上と文化資本のマネタイズが不可欠である。

事業の狙い▶流域に点在するスタディサイトで本物の流域治水の技術を体験し学ぶ、「学び」をキーコンテンツとした新たな観光形態である本ツアーを磨き上げ、球磨川に育まれた地域資源（球磨焼酎や温泉等）との掛け合わせにより相乗効果を生み出し、地域活性化につなげる。

主な事業内容・結果

コンテンツ造成・販売▶地域事業者を巻き込んだターゲットに合わせた4つの商品を造成した。

- ① **体験プログラム造成**：過年度に造成した緑の流域治水の考え方等を学ぶツアーをベースにブラッシュアップを図り、地域共創型の流域治水技術の体験を中心とする「ガチ体験コース」2商品と、流域治水を学びつつ球磨川に育まれた魅力的な自然、文化を楽しむことができる「エンジョイコース」2商品の計4種類のコンテンツを造成・販売。
- ② **ガイド人材の育成**：ガイド候補者や希望者がいつでも流域治水を学べる環境を提供するため、E-ラーニングシステムを導入し、ステップアップ型の講習方式でスキルを底上げし、流域治水について深い知識のある専門ガイドを確保・育成。

体制の強化▶地域住民や事業者、各種団体等とのパートナーシップによって地域共創流域治水を推進し、リアルとデジタルによる流域治水技術の最新研究成果の蓄積と、地域共創型のサステナブルツーリズムの意識醸成を促進した。

高度化のポイント

取組概要▶流域治水に資するグリーンインフラに関する質の高い専門ガイドを確保・育成するために、ツアーガイド養成講座とE-ラーニングを実施した。

推進上のポイント▶E-ラーニングはテキスト文だけでなく動画も収録しており、学習をする時間のない多忙な社会人も要点を理解できるようにしている。E-ラーニングで流域治水の技術を理解しながら、対面実施の講座でより深い学習を促す。受講修了者には認定証を発行し、ガイドとして認定する。



ガイド向けE-ラーニングの学習コンテンツ

主なコンテンツの概要

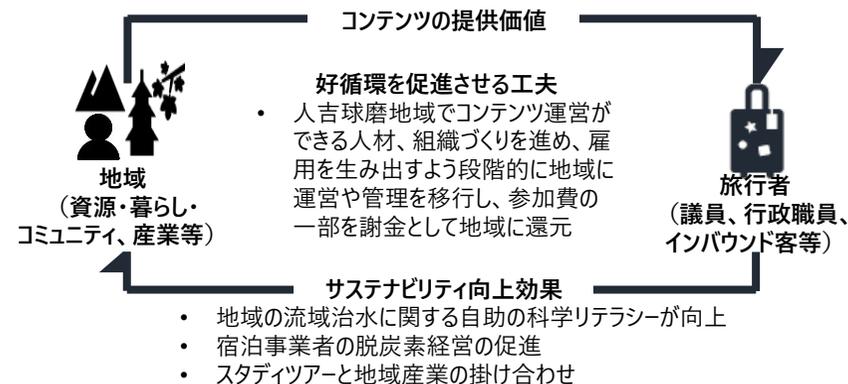
緑の流域治水スタディツアー
視察を中心にしたグリーンインフラについて学ぶ「ガチ体験コース」、地域の自然や文化を感じながら環境再生、防災意識の向上を図る「エンジョイコース」を造成・提供。



立体地図で地形を学ぶ様子

めざす好循環の仕組み

- ・ 緑の流域治水の思想と手法の学習
- ・ 球磨焼酎や温泉を堪能
- ・ ツアー参加後の継続的な相互交流により流域内外で連携強化



実施体制

代表実施主体

公益財団法人地方経済総合研究所

コンテンツ運営の自走化

人吉球磨観光地域づくり協議会

プロモーション・インバウンド向け情報発信

株式会社くまもとDMC

地域連携

熊本県企画振興部球磨川流域復興局
球磨焼酎蔵ツーリズム協議会
株式会社肥後銀行
株式会社JTБ 等

事例10

熊本県天草市

イルカと暮らす天草サステナブルツーリズム事業
天草サステナブルツーリズム協議会

ガイドライン策定による持続可能な観光地域づくり

豊かな観光資源を守るための多様なステークホルダーが共有できるガイドラインの策定とその浸透



事業の背景・目的

地域の課題▶天草五和町の沖合いに野生のイルカが生息しており、多くの観光客が訪れているが、観光資源に恵まれているが故に“資源を消費”する傾向にあった。“持続可能な観光地域づくり”の視点に立った新たな資源の創出や磨き上げが不足している。またアクティビティ事業者ごとのルールにばらつきがあり、統一された方針がないため、連携した取組を行えていなかった。

事業の狙い▶「天草サステナブルツーリズムガイドライン」を策定し、地域全体でガイドライン推進の体制を整える。共通の考えに則った、サステナブルなコンテンツ提供が拡大し、その販売体制を整えることで、環境保護費の活用や旅行者から地域に対する循環モデルを確立する。

主な事業内容・結果

コンテンツ造成・販売▶近年九州では半導体の台湾企業が進出した熊本県への関心が高まり、台湾からの観光客が急増しているという背景から、台湾FIT客をターゲットとした周遊バス付きのツアーを造成。

- ① **周遊バス+ガイド付きツアーの造成**：「天草宝島案内人の会」に所属している地元ガイドが世界文化遺産「崎津集落」を案内するツアーを造成した。
- ② **台湾人旅行者獲得への取組**：販売は地元の旅行会社である（株）KASSE JAPANと連携し、HPにて販売を開始。モニターツアーでは熊本に住む台湾コミュニティを招聘し、当初日本のキリストン史には興味がないと思われていた台湾人からも満足の評価が得られた。

体制の強化▶広域かつ多種多様なステークホルダーが共有できるサステナブルガイドラインを策定するとともに、12月に開催したGSTC研修を通じて、関係者の意識を醸成した。また本事業をきっかけに関係者間で協議を行い、上記のツアーを用いて観光庁の「第2回サステナブルな旅アワード」へ応募。受賞をきっかけに天草市内のホテルから連携したいという声が挙がり、今後他宿泊事業者の巻き込みを図る予定である。

高度化のポイント

取組概要▶台湾人へのヒアリングによるツアーの磨き上げ・台湾人向けのプロモーションを実施した。

推進上のポイント▶日本語が堪能な熊本在住の台湾人や、台湾の旅行会社向けセールスを実施する熊本県観光振興課の担当者（現在は天草広域本部）を招き、台湾旅行会社の状況をヒアリングした。台湾人の気質、風習、好みなどを詳細に調査し、台湾人に日本のキリストン史に興味を持ってもらえるよう工夫した。また台湾人情報サイト「臺灣人在熊本の生活」のサイトに特集を組むことで、天草の取組が一気に拡散された。

台湾・香港最大規模の観光情報サイト
“ラーチーゴー”に掲載したページ

主なコンテンツの概要

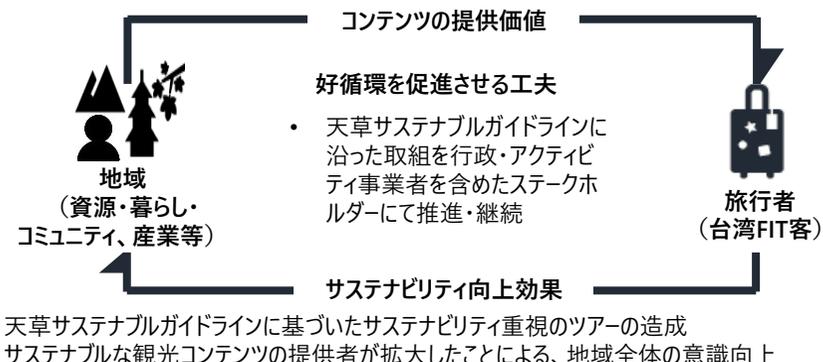
「崎津集落」をガイドとともに歩くサステナブルディナー付きツアー
世界文化遺産「崎津集落」を含む天草の周遊バスに地元ガイドが同乗。またホテルでは地元生産者にまでこだわった、有機野菜・環境配慮型の養殖魚を用いたサステナブルディナーを提供。



天草宝島案内人の会ガイドが崎津集落を案内している様子

めざす好循環の仕組み

- ・ オーバーツーリズムや住民のアクセス権に負荷を与えないようにするためのガイド付きツアーの実施
- ・ 資源確保や地域経済への観点から、天草市の食材を活用した食事の提供



実施体制

代表実施主体
天草サステナブルツーリズム協議会

事業設計支援・プロモーション
熊本県、天草市、（一社）地域観光研究所

エーгент連携
株式会社KASSE JAPAN
楽天グループ株式会社（楽天トラベル）

地域連携
天草宝島案内人の会
天草自然公園ボランティア協会
ワールドフレンズ天草

事例11

鹿児島県熊毛郡
屋久島町世界遺産の多様なインタープリテーション力強化事業
一般社団法人屋久島アカデミー屋久島の多様な魅力を伝えるガイドのインタープリテーション力向上に向けた人材育成
造成したニッチな観光コンテンツに対応できるガイドを育成し、観光客を主要な観光スポットから分散させサステナブルな観光を促進

事業の背景・目的

地域の課題▶縄文杉等の主要な観光スポットに観光客が集中する中、昨年度本事業で造成した屋久島を深く知ることができるようなニッチな観光コンテンツを提供し、観光客の分散を図ろうとしている。しかしながら、多様な資源の魅力を伝えるためのガイドのインタープリテーション力が不足している。

事業の狙い▶屋久島のガイドのインタープリテーション力を向上させ、ニッチな観光コンテンツを含む様々な観光コンテンツについて対応するガイドが自然、歴史、文化などを正しく理解しながら案内できることを目指す。これによりガイドの品質を確保し、観光客の満足度を高める。また、観光客に対してワンストップで観光情報を発信し、コンテンツを販売する体制を強化し、地域としての収益力を引き出すことを目指す。

主な事業内容・結果

人材育成▶屋久島のガイドのインタープリテーション力を向上させる3つの取組を実施した。

- ① **育成講座開催**：ガイドとしてのビジョン構築や照葉樹林、野鳥、ヤクシカ、植物、カメラワーク、インパウンド対応等をガイドが学ぶことのできる講座を開催し、新人・中堅含めて延べ約60名が参加。
- ② **教材作成**：様々なフィールドについて、そこにあるものは何か、それがどのように関係し合い、どのように面白いのか、それがゲストにどのように関連するのか等、多様な視点で解説する教材を作成。
- ③ **サステナブルな観光コンテンツ・ガイドの基準づくり**：屋久島アカデミーが提供する観光コンテンツとコンテンツに対応するガイドが満たすべき基準を設定し、ガイドとして研鑽を積むべき事項を明確化。

体制強化▶観光スポット、飲食店、宿泊施設、コンテンツ等について、地元の声を活かした最新情報を提供する屋久島チャットボットを制作し、屋久島観光協会のWebサイトに実装した。また、屋久島アカデミーとして屋久島チャットボットを通じた情報発信や造成したコンテンツを販売するためのWebサイト「屋久島コンパス」を構築し、さらなる体制強化に向けてステークホルダーとの協議を進めている。

高度化のポイント

取組概要▶サステナブルな観光コンテンツ・ガイドの基準づくりを行い、今後屋久島アカデミーを通じてコンテンツ販売するガイドのインタープリテーション力を底上げし、資源を保全・維持管理できる体制を整備した。

推進上のポイント▶観光コンテンツ・ガイドの基準として、以下の分野・項目について星取表形式で作成。観光客がコンテンツ・ガイドを選択する材料として活用する。また、屋久島町実施の屋久島認定ガイドの認定を促進する。

- ・ 担当ガイド：保有する資格・専門性・育成講座受講履歴 等
- ・ コンテンツ：環境悪化防止ルートの選択度、群落の貴重性等
- ・ 交通・食事・宿泊場所：環境配慮度、地産地消貢献度 等

ツアーコンテンツに導入する評価基準	
サービスの内容と質に関する項目	サステナブルな 観光コンテンツ・ガイドの基準の構成
サステナビリティに関する項目	

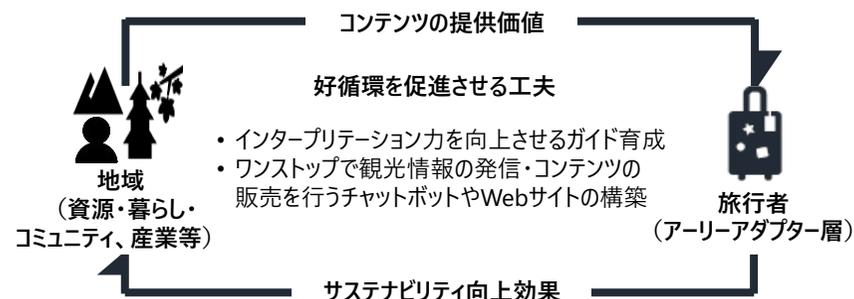
主なコンテンツの概要

『コケの聖地屋久島』魅惑のもふもふ世界は広がる
ニッチなコンテンツとしてコケを切り口に、コケの愛好家のインフルエンサーと現地で人気のインストラクターを招聘し3日間でご案内するツアーを実施。
※立山杉ツアー等の地域横断ツアーやインパウンド向けガイドツアーも開催



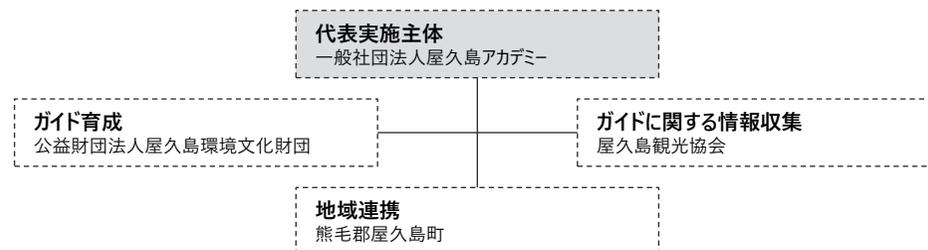
めざす好循環の仕組み

- ・ インタープリテーション力を有するガイドによる屋久島のニッチな魅力の案内
- ・ チャットボット・Webサイトを通じた観光客への有益な観光情報・コンテンツの発信



- ・ ガイドのインタープリテーション力の向上によるガイドの収入増加
- ・ 屋久島の多様な魅力の普及・主要な観光スポットからの観光客の分散
- ・ チャットボット・Webサイト経由での観光関連事業者紹介による観光消費額の増加・経済循環

実施体制



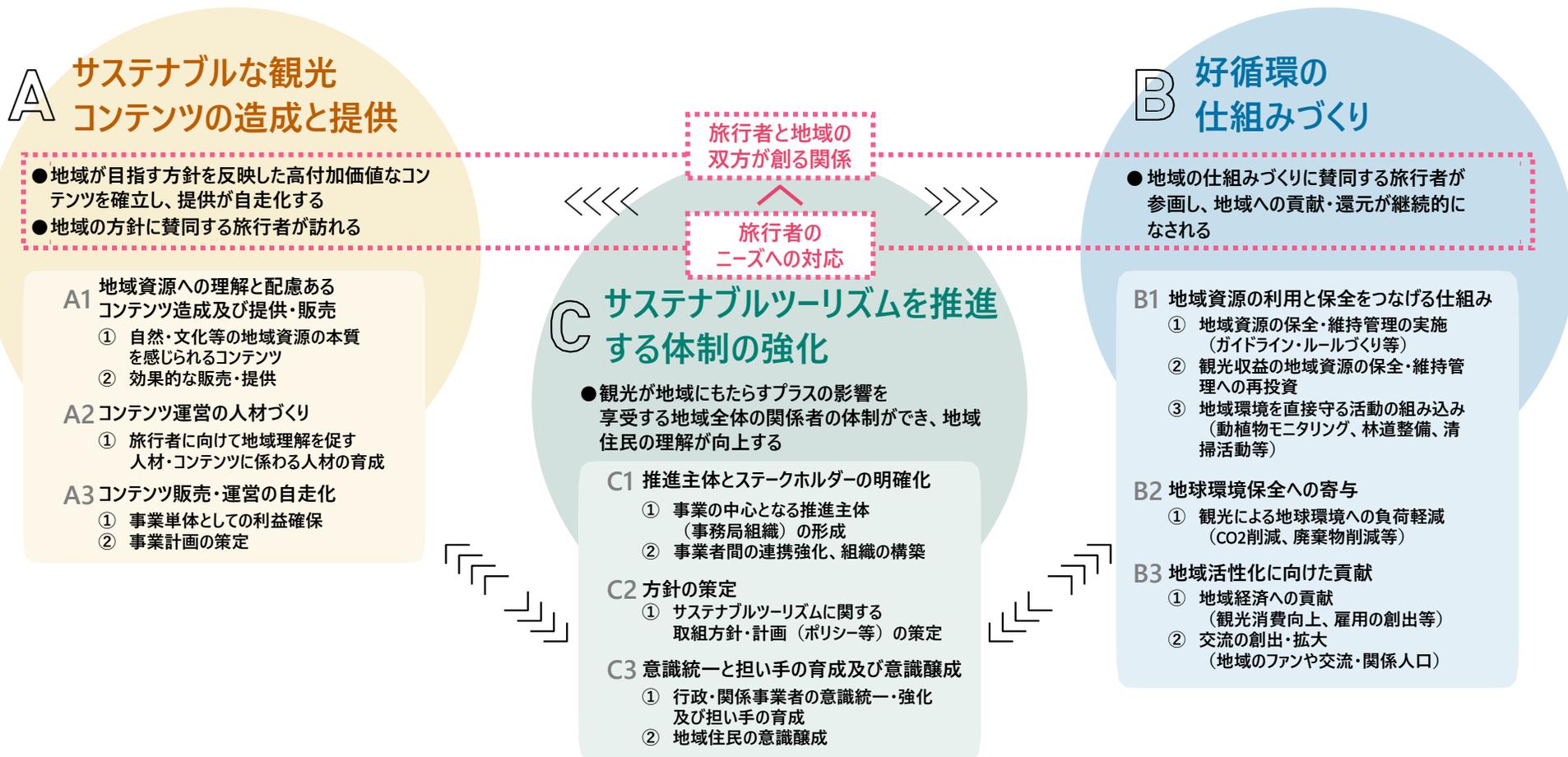
第3部 ナレツジ編

～サステナブルツーリズム推進
のうえで参考となるポイント～



サステナブルな観光コンテンツの実践のための3つの観点と9つのポイント（再掲）

第3部では、第1部で紹介したサステナブルツーリズム推進のための3つの観点と9つのポイントについて、取り組む際に参考となるポイントを過年度事業も交えて具体事例を取り上げて紹介します。



「サステナブルな観光コンテンツ」の実践及び「持続可能な観光地経営」に向けた取組事例一覧

第3部では、第1部で紹介した「サステナブルな観光コンテンツ」の実践及び「持続可能な観光地経営」について、取り組む際に参考となるポイントを過年度事業も交えて具体事例を取り上げて紹介します。

ページ	地域名	事例タイトル	寄与している要素
31	北海道上川郡東川町	幅広い資源を繋ぐストーリーとコンテンツの磨き上げ、地域全体の取組に	A1① B1③
31	福岡県八女市	地域文化を活かしたコンテンツ造成で来訪者を継承の担い手に	A1① B3① B3②
32	徳島県勝浦郡上勝町	育成マニュアルの策定でガイドの質をボトムアップ	A2①
32	鹿児島県熊毛郡屋久島町	コンテンツ・ガイドの基準づくりで品質向上、旅行者を呼び続けられる地域へ	A2① C3①
33	徳島県勝浦郡上勝町	専任ガイド雇用を実現する販売計画を作成	A3① A3②
33	熊本県人吉市	流域治水の「学び」をキーにツアー造成、滞在促進へ	A1① A3① B1② B3①
34	熊本県天草市	ガイドライン策定による地域のステークホルダーの意識向上	B1① B3②
34	京都府京丹後市	観光収益を地域に還元、伝統産業振興へ活用する仕組みづくり	B1② B3②
35	熊本県阿蘇市	旅行者を「草原の守り人」に。保全活動をコンテンツ化	B1③ B3②
35	沖縄県国頭郡東村等	森林モニタリングをツアー化、旅行者がガイドと一緒に保全に貢献	B1③
36	鹿児島県熊毛郡屋久島町	エコボトルの制作によりペットボトル削減と水の魅力を伝達	B2①
36	石川県七尾市	インタープリターガイド養成により地域雇用創出へ	B3① B3②

「サステナブルな観光コンテンツ」の実践及び「持続可能な観光地経営」に向けた取組事例一覧

第3部では、第1部で紹介した「サステナブルな観光コンテンツ」の実践及び「持続可能な観光地経営」について、取り組む際に参考となるポイントを過年度事業も交えて具体事例を取り上げて紹介します。

ページ	地域名	事例タイトル	寄与している要素
37	熊本県人吉市	現役ガイドの専門家によるガイド養成講座の実施、雇用創出へ	B3①
37	愛媛県大洲市	コンテンツ体験や旅行者との交流で地域住民をまちづくりに巻き込み	B3②
38	富山県砺波市、高岡市、小矢部市、南砺市	面的な取組の展開に向け、推進主体となる協議会を設立	C1① C1②
38	山形県鶴岡市	地域関係者への丁寧な説明で、地域一体的な体制を構築	C1①
39	奈良県吉野郡十津川村	地域のステークホルダーとともに一緒に地域ビジョンを策定	C1① C1②
39	岩手県大船渡市	ロングトレイル沿線の共通ポリシー策定で、意識醸成&連携強化	C2① C3①
40	熊本県天草市	フォーラム開催・情報発信による地域一体の取組推進	C3① C3②
40	山形県鶴岡市	地域内事業者のそれぞれの特徴・ニーズを踏まえた連携体制の構築	C3①
41	沖縄県国頭郡東村等	コンテンツ種類の拡大による地域全体での収益確保	コンテンツの量と質の向上
41	沖縄県宮古島市	コンテンツの高付加価値化と人材育成への還元。中長期での好循環	コンテンツの量と質の向上 地域資源の持続的な活用に向けた好循環の仕組みづくり
42	熊本県阿蘇市	観光地経営を推進する主体を地域で確立	分野横断的なステークホルダーへの理解促進・方針共有・役割分担
42	愛媛県大洲市	宿泊事業、金融機関など官民連携による地域一体での取組推進	分野横断的なステークホルダーへの理解促進・方針共有・役割分担 持続可能な観光地経営を担う人材育成

サステナブルな観光コンテンツの実践のための3つの観点（p.7～10）の具体事例

観点A “サステナブルな観光コンテンツの造成と提供”を進めるうえでの取組ポイント（1/3）

R6年度

幅広い資源を繋ぐストーリーとコンテンツの磨き上げ、地域全体の取組に

大雪山サスティナブルツーリズム実行委員会（北海道旭川市、上川郡東川町、上川町）

【背景・課題】

北海道の自然や文化に関する注目度は高まる一方で、圧倒的ガイド不足により、社会的地位の向上、稼ぐ力とインバウンド対応力の強化が目下の課題となっている。そこでガイドのみならず、地域の幅広いステークホルダーに付加価値の高いサステナブルツーリズムの促進に理解いただけるような地域全体での取組推進が不可欠となっている。

【打ち手】

「付加価値の高いサステナブルツアーの造成」：地域の自然・文化・経済に還元する観光商品の設計を目指すべく、インタープリターを中核にツアーデザインを実施したうえ、人の魅力に焦点を当てる方向でブラッシュアップを行い、ターゲットに提供する価値の更なる向上を図った。

【主要結果・取組ポイント】

核となるストーリーとコンセプトを作り込んだ上で、地域の多様な関係者と海外のインフルエンサーからの意見を踏まえ、大雪山の自然・文化・食・産業・人々の暮らしを一つのストーリーとして、地域の特性を活かした付加価値の高いツアー造成を行うことができた。



モニターツアーの様子



川村カ子トアイヌ記念館

コンテンツの認知度とブランド力向上を目的に、ハイクオリティな素材を活用したWebサイト制作やインフルエンサー招聘とSNS広告によるプロモーションの実施などに注力したことで、コンテンツの価値を訴求でき、今後はインバウンドターゲット層向け販売ルートの構築に取り組む予定である。

寄与している要素

A1①：自然・文化等の地域資源の本質を感じられるコンテンツ

B1③：交流の創出・拡大（地域のファンや交流・関係人口）

【参考】本事例集p.16

R4年度

地域文化を活かしたコンテンツ造成で来訪者を継承の担い手に

（一財）FM八女（福岡県八女市）

【背景・課題】

伝統を活かしたものづくりや暮らし、豊かな農産物等誇れる資源はたくさんあるが、工芸や農業に携わる人が高齢化し、資源の継承も課題となっている。来訪者にも地域文化を継承する担い手の一人になってもらうことで解決できないか考えた。

【打ち手】

「地域の魅力の棚卸し」：外部の料理人や専門家を招聘して「シェフ・イン・レジデンス」を実施。地元の食材を余すところなく使う、丁寧に作られた道具を長く大切に使うという、地域で当たり前のように続けてきたことを、サステナビリティやサーキュラーエコノミーなどの価値観で捉え直し、食＋文化体験のコンテンツを造成。

「モニターツアーを通じた磨き上げ」：無償・有償のモニターツアー2回実施し、アンケートや生の声を細かくいただくことで、コンテンツの磨き上げを図った。

【主要結果・取組ポイント】

料理人や専門家に地域の農家や職人を訪問して、郷土料理や地域資源について学んでもらいながら、共に観光コンテンツ開発を行なうことで、地域の人と触れ合うことを大切にされたコンテンツができ、地域の産業に経済効果をもたらすことができるようになった。また来訪者との触れ合いにより資源の魅力を再認識。後継の必要性について考える機会になった。



旧大内邸



シェフ・イン・レジデンスで提供した食事

訪れた料理人たちが八女の地域文化を継承する契機になり、東京でも八女の食文化を取り入れた料理を提供していただき地域の魅力を発信して下さることで、関係人口の増加にも繋がった。

寄与している要素

A1①：自然・文化等の地域資源の本質を感じられるコンテンツ

B3②：交流の創出・拡大（地域のファンや交流・関係人口）

B3①：地域経済への貢献（観光消費向上、雇用の創出等）

【参考】令和4年度サステナブルな観光コンテンツの実践に向けた事例集p.27,50,64～65
<https://www.mlit.go.jp/kankochu/content/810001851.pdf>

サステナブルな観光コンテンツの実践のための3つの観点 (p.7~10) の具体事例

観点A “サステナブルな観光コンテンツの造成と提供”を進めるうえでの取組ポイント (2/3)

R6年度

育成マニュアルの策定でガイドの質をボトムアップ

(株) BIG EYE COMPANY (徳島県勝浦郡上勝町)

【背景・課題】

地域事業者が各自で視察・研修を受入・提供しており、地域の価値を高い水準で十分に伝えることができていない課題が顕在化していた。地域の価値を正しく理解した上勝町のファンを増やすためにも、地域のガイドのレベル底上げと標準化が必要と考えた。

【打ち手】

「ガイドマニュアルの策定」：ガイドが視察・研修をコーディネートしていくうえで身に付けておくべきスキルやガイドのポイントを体系的に整理するとともに、上勝町の地域資源を一から学ぶことのできるガイドマニュアルを策定。

「地域事業者の役割の明確化」：ガイドが担うべき役割と地域事業者（コンテンツホルダー）が担うべき役割を明確に規定し、ガイドマニュアルの中で明文化。

【主要結果・取組ポイント】

地域事業者への丁寧なヒアリングを重ねることで、ガイドが有しておくべきスキルの詳細な部分まで地域全体で認識共有を図りながらマニュアル策定ができた。また、新規ガイドでも一定のレベルで上勝町の歴史や地域資源の魅力・役割を説明し観光/視察コンテンツのコーディネートを実現できるような詳細なトークスクリプトを作成した。トークスクリプトを活用してツアーを実施することで、来訪者の満足度を一定程度担保することに繋がっている。

目次	
01	ガイド育成マニュアル
02	上勝町概観
03	上勝町の歴史
04	上勝町の自然
05	上勝町の文化
06	上勝町の産業
07	上勝町の観光
08	上勝町の観光資源
09	上勝町の観光資源
10	上勝町の観光資源
11	上勝町の観光資源
12	上勝町の観光資源
13	上勝町の観光資源
14	上勝町の観光資源
15	上勝町の観光資源
16	上勝町の観光資源
17	上勝町の観光資源
18	上勝町の観光資源
19	上勝町の観光資源
20	上勝町の観光資源
21	上勝町の観光資源
22	上勝町の観光資源
23	上勝町の観光資源
24	上勝町の観光資源
25	上勝町の観光資源
26	上勝町の観光資源
27	上勝町の観光資源

ガイド育成マニュアル



ツアーガイド育成の現地研修

ガイドマニュアルの中で地域事業者を「上勝町への造詣が深く来訪者への深いインプットを提供できる人材」として役割を明確化したことで、視察・研修内におけるガイドと地域事業者の立ち回りが明確となり、来訪者に対する円滑な学習機会の提供が実現した。

寄与している要素

A2①：旅行者に向けて地域理解を促す人材・コンテンツに係わる人材の育成

【参考】本事例集p.23

R5年度 R6年度

コンテンツ・ガイドの基準づくりで品質向上、旅行者を呼び続けられる地域へ

一般社団法人屋久島アカデミー (鹿児島県熊本郡屋久島町)

【背景・課題】

屋久島には絶え間なく観光客が訪れているが、ガイドの中には十分なガイド知識・スキルを有していないままガイド業務を受注するケースも見受けられる。また、ガイドを付けずに島内を回る観光客も多い。このため、ガイドのインタープリテーション力の向上により、観光客の満足度をさらに向上させるとともに、持続的成長にも貢献していくため、ガイドの品質を担保する必要がある。

【打ち手】

「育成講座の実施・教材の作成」：ガイドのインタープリテーション力向上のため、育成講座や教材作成を実施。

「サステナブルな観光コンテンツ・ガイドの基準づくり」：今後屋久島アカデミーを通じて販売するコンテンツ・ガイドが満たすべき基準を設定し、ガイドとして研鑽を積みべき事項を明確化。

【主要結果・取組ポイント】

屋久島環境文化財団と連携し、財団主催の屋久島ガイドセミナーのカリキュラムを設計・実施。さらなるガイドの付加価値を身につけるため、屋久島アカデミー独自の研修も開催。教材に関しては、インタープリテーション技術の基本であるTOREに関するポイントの解説や、いくつかのコンテンツを1つのストーリーで解説することを促進するような内容で構成している。



ガイド講習会

ガイドの質を向上させる	ガイドの質を向上させる	ガイドの質を向上させる
ガイド育成マニュアルの策定・活用 ガイド育成マニュアルの策定・活用 ガイド育成マニュアルの策定・活用	ガイド育成マニュアルの策定・活用 ガイド育成マニュアルの策定・活用 ガイド育成マニュアルの策定・活用	ガイド育成マニュアルの策定・活用 ガイド育成マニュアルの策定・活用 ガイド育成マニュアルの策定・活用
ガイド育成マニュアルの策定・活用 ガイド育成マニュアルの策定・活用 ガイド育成マニュアルの策定・活用	ガイド育成マニュアルの策定・活用 ガイド育成マニュアルの策定・活用 ガイド育成マニュアルの策定・活用	ガイド育成マニュアルの策定・活用 ガイド育成マニュアルの策定・活用 ガイド育成マニュアルの策定・活用

コンテンツ・ガイドが満たすべき基準案

コンテンツ・ガイドが有する魅力を星取表にまとめて可視化し、観光客に販促するためのベースとなる基準を作成することで、観光客に選ばれるコンテンツの造成やガイドのスキルアップを促進。また、屋久島町実施の屋久島認定ガイド制度の認定率向上にも繋げるため、星取表に認定ガイドの認定有無を記載し、島内ガイドの意識醸成やレベル底上げを狙う。

寄与している要素

A2①：旅行者に向けて地域理解を促す人材・コンテンツに係わる人材の育成

【参考】本事例集p.26

C3①：行政・関係事業者の意識統一・強化及び担い手の育成

サステナブルな観光コンテンツの実践のための3つの観点（p.7～10）の具体事例

観点A “サステナブルな観光コンテンツの造成と提供”を進めるうえでの取組ポイント（3/3）

R6年度

専任ガイド雇用を実現する販売計画を作成

（株）BIG EYE COMPANY（徳島県勝浦郡上勝町）

【背景・課題】

地域の中で視察・研修の受入は進んでいるものの、地域事業者によって提供価格にバラつきがあり、ガイドも兼業している状態である。来訪者に地域資源の価値を正しく伝えることができる質の高いガイドングを提供するためにも、専任ガイドの雇用が可能な売上を目標として定めることが肝要と考えた。

【打ち手】

「ガイド1名分の給与を賄うための利益確保を見据えた販売計画の作成」：観光/視察コンテンツの参加対象によって同じ工程でも販売単価が大きく異なることから、コンテンツ全体で1つの売上目標を設定。ガイド1名を新たに造成した観光/視察コンテンツの専任として配員するために必要となる経費を自社の経営判断を基に見積もり、継続的にコンテンツの提供ができる売上目標を設定した。

【主要結果・取組ポイント】

来訪者の要望に応えるために半日・1泊2日・2泊3日と3つのパッケージで観光/視察コンテンツを造成した。コンテンツの販売計画策定に向けては、コンテンツ販売を通じたガイドの雇用を最重要目的と定め、売上額を検討した。



ツアーガイドによる
ゼロ・ウェイストセンター紹介の様子

プログラム工程

工程	内容
1. 受付	受付・案内
2. 視察	視察・体験
3. 研修	研修・説明
4. 送迎	送迎

研修の工程表

売上額の検討の際には、コンテンツごとに個別目標を立てるのではなく、専任ガイドの雇用に必要な売上を全体で設定することし、連携事業者への還元分やコンテンツ運営費等の必要経費・自社内の経営判断等を踏まえて年間1,150万円を最低目標と設定した。なお、コンテンツ提供に際しては基準となる単価を検討したものの、主たる来訪者である企業や自治体によってコンテンツ内容と販売単価を最適化している。

寄与している要素

A3①：事業単体としての利益確保

A3②：事業計画の策定

【参考】本事例集p.23

R6年度

流域治水の「学び」をキーにツアー造成、滞在促進へ

公益財団法人地方経済総合研究所（熊本県人吉市）

【背景・課題】

人口減少や豪雨被害の影響により、観光客が激減している。加えて、人吉球磨地域は被災前から日帰り客が多いため、観光消費が伸び悩んでおり、宿泊滞在型の商品開発が必要とされている。

【打ち手】

「学びをキーコンテンツとした新形態の観光ツアーの造成」：ターゲットニーズに応じて学びの要素を取り入れる体験プログラムを造成し、流域治水技術の体験をメインとする「ガチ体験コース」と、流域治水を学びつつ球磨川に育まれた魅力的な自然、文化を楽しむことができる「エンジョイコース」に分けて提供。地域住民が豪雨被害の経験やそれを乗り越えるための工夫などを共有する要素をツアーに取り入れることにより、ツアー参加者の満足度向上と再訪促進を図った。

【主要結果・取組ポイント】

「ガチ体験コース」では、流域治水に関連する国内トップクラスの研究者が監修した最先端の流域治水を学ぶテキストや動画を交え、地域共創型の流域治水を学ぶことができる。コンテンツに関わるガイドや事業者の生業・収益も鑑みた値付けを行うことで、採算性の高い商品として展開予定。



「ガチ体験コース」の植樹体験の様子



「エンジョイコース」の球磨焼酎蔵元めぐりの様子

「エンジョイコース」では、雨庭や湿地管理などのローカルなグリーンインフラを学びながら、豊かな温泉や川とともに暮らして体験する農泊、球磨川流域に蔵元が27歳も集積する世界的にも稀な球磨焼酎を楽しむ、学びで疲れた頭と体を癒すこともできる。今後は、オプションツアーの拡充により事業収益を増やしつつ、地域全体の観光収益の向上につなげたい。

寄与している要素

A1①：自然・文化等の地域資源の本質を感じられるコンテンツ

B1②：観光収益の地域資源の保全・維持管理への再投資

A3①：事業単体としての利益確保

B3①：地域経済への貢献（観光消費向上、雇用の創出等）

【参考】本事例集p.24

サステナブルな観光コンテンツの実践のための3つの観点（p.7～10）の具体事例

観点B “好循環の仕組みづくり”を進めるうえでの取組ポイント（1/4）

R6年度

ガイドライン策定による地域のステークホルダーの意識向上

天草サステナブルツーリズム協議会（熊本県天草市）

【背景・課題】

天草五和町の沖合いに野生のイルカが生息しており、多くの観光客が訪れている現状ではあるが、イルカや環境を守る仕組み・ルールが統一されておらず、イルカウォッチング事業者やガイドなど各ステークホルダーごとに環境保護の観点・意識にばらつきがあった。

【打ち手】

「天草サステナブルガイドラインの策定」：ガイド団体や観光協会、行政、イルカウォッチング事業者、ダイビングショップ、通訳者など幅広い関係者と協議を行い「天草サステナブルツーリズムガイドライン」を策定。関係者に配布を行い、意識統一を図った。

【主要結果・取組ポイント】

天草の観光資源の多くが古くから受け継がれている自然環境や有形無形の文化遺産や歴史遺産などであること、消費でなく保護の意識の共有に重きをおいて、幅広い関係者とコミュニケーションを取ることから着手。天草市の環境基本計画やイルカウォッチング事業者の自主ルール、その他事業者にヒアリングを行いながらガイドラインの策定をした。



策定したガイドラインの表紙



ガイドライン策定に係る協議資料

ガイドラインの策定に向けての様々なステークホルダーとの協議が、天草市の自然・観光資源の貴重さを改めて認識する機会ともなり、観光関係者だけでなく、地域づくりに関わる団体や個人と関係を持ため、交流の拡大につながった。今後もステークホルダーとの協議を継続し、サステナブルガイドラインの内容をブラッシュアップする予定である。

寄与している要素

B1①：地域資源の保全・維持管理の実施（ガイドライン・ルールづくり等）

B3②：交流の創出・拡大（地域のファンや交流・関係人口）

【参考】本事例集.p.25

R6年度

観光収益を地域に還元、伝統産業振興へ活用する仕組みづくり

京丹後クラフトツーリズム推進コンソーシアム（京都府京丹後市）

【背景・課題】

京丹後市周辺は、「丹後ちりめん」を中心とした伝統的な絹織物産業の集積地であったが、近年市場規模の縮小と担い手の高齢化により、産業自体の消滅の危機に瀕しており、外部からの投資促進や関係人口創出などを通じて、後継者育成や織物産業振興に取り組む必要があった。

【打ち手】

「サステナブル・クラフトツーリズムの仕組み構築」：本事業において造成した観光コンテンツの販売収益の一部を絹織物の支援を行うNPO法人に投資し、後継者育成や織物産業の振興に取り組む仕組みを構築した。

「国内外シルク・ファンの交流人口の拡大を図る」：デジタル地域通貨アプリ『Tango Pay』と連携した情報発信や、Tango Open Centerの英語WEBサイト公開など積極的なプロモーションに取り組んだ。

【主要結果・取組ポイント】

本事業で造成・販売した観光コンテンツの販売収益の一部(5%程度)を地域資源(絹織物)の支援を行うNPO法人DENTOへ投資を行った。旅行者に寄付金込みの代金でコンテンツを販売していることに加え、追加で直接寄付ができる仕組みを構築し、絹織物への興味・関心がある旅行者にはより、貢献できる場を提供することで、関係人口の創出と関係値強化の仕組みを設けている。



精練加工場の見学



サポートツーリズムの仕組み

今年度は本事業を含めた取組で、目標値の75万円を達成し、NPO法人DENTOの2024年度・若手職人支援(弟子育成)プログラムの支援金の一部として活用を予定。また、本事業での様々な広報施策を通じて、産地ブランディングやPRを実施し、次年度以降のコンテンツ販売に向けた素地を固めた。

寄与している要素

B1②：観光収益の地域資源の保全・維持管理への再投資

B3②：交流の創出・拡大（地域のファンや交流・関係人口）

【参考】本事例集.p.21

サステナブルな観光コンテンツの実践のための3つの観点（p.7～10）の具体事例

観点B “好循環の仕組みづくり”を進めるうえでの取組ポイント（2/4）

R4年度 R5年度

旅行者を「草原の守り人」に。保全活動をコンテンツ化

阿蘇カルデラツーリズム推進協議会（熊本県阿蘇市）

【背景・課題】

活火山やカルデラなど、千年以上昔から人々が自然と共存共栄し守り伝えてきた草原景観が人気の阿蘇だが、農業形態の変化や高齢化等により「千年の草原」の維持が困難になっており、直近30年間で1/4近く（面積にして約7,500ha）減少している。

【打ち手】

「【千年の草原】を守るコンテンツ造成」：旅行者が「草原の守り人」として地元農家と共に草原を守り楽しみ受け継ぐコンテンツを開発した。旅行者が草原の保全活動に参加し、茅刈りや防火帯づくり等を行うことができ、観光名所からは見ることのできない絶景も楽しみ、終了後は地元農家とあか牛BBQを囲み交流を深めることができる。

【主要結果・取組ポイント】

公益財団法人阿蘇グリーンストックと連携し、これまでの野焼きボランティア参加者向けの研修や活動を旅行者向けに再構成した。安全を最優先に、草原保全活動に参加いただくコンテンツとして造成し、まずは企業の研修旅行需要に対応したコンテンツとして販売を行い、阿蘇市観光協会ホームページ、国内外のOTAにて販売をしている。



野焼きの様子



草原ライドの様子

2023年に作成した「持続可能な観光ガイドライン」を遵守しながら参加してもらい、運営側にて人数を管理し、自然環境等への負荷や疫病管理を講じている。旅行者は普段立ち入ることができない場所から絶景を見ることができるため、阿蘇のファン作りにも繋がっている。また宿泊事業者を含む地域事業者が地域のコンテンツを体験してもらうことで来訪者に地域の魅力が語れるようになり、交流の拡大に繋がっている。

寄与している要素

B1③：地域環境を
直接守る活動の組み込み

B3②：交流の創出・拡大
（地域のファンや交流・関係人口）

【参考】令和4年度サステナブルな観光コンテンツの実践に向けた事例集P66、67
<https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/810001851.pdf>

【参考】令和5年度サステナブルな観光コンテンツの実践に向けた事例集P19、28
<https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001737479.pdf>

R4年度 R5年度

森林モニタリングをツアー化、旅行者がガイドと一緒に保全に貢献

やんばる「保全と利用」体験型コンテンツ開発実行委員会（沖縄県国頭郡東村等）

【背景・課題】

世界自然遺産のやんばるの森において、希少種密漁防止の観点から住民が主体的に林道のパトロール調査を実施してきた。現在の景観を維持・継承していくためには、住民だけでなく、来訪者にも具体的な環境保全活動への参加を通して、環境保全への理解を深めてもらう必要があった。

【打ち手】

「保全体験型ナイトツアー【AKISAMIYO】の提供」：現地ガイドと一緒に夜のやんばるの森を歩き、五感を通じてやんばるの森の魅力を感じるとともに、道中に発見した動植物や放置されたゴミ等を記録するモニタリングツアーを展開した。現地ガイドが同行することで、やんばるの自然の魅力を最大級に楽しむことができるとともに、実際に地域資源を守る取組を体験することで、参加者がやんばるの森の保全に貢献していることを実感できるコンテンツとした。

【主要結果・取組ポイント】

従来の自然観察ツアーとは異なり、自然に関する豊富な知識に加え、やんばるの歴史・文化に精通するAKISAMIYOガイドが、やんばるの森の魅力を余すことなく参加者に伝えるとともにやんばるの森の現状をモニタリングし保全活動に参加する体験を提供している。



保全体験型ナイトツアー【AKISAMIYO】の様子



AKISAMIYOガイドと参加者の対話の様子

参加者がツアー内で発見し記録された情報は環境省等と連携しており、当該事実を参加者に伝えることで自らの体験活動が地域資源の保全に貢献していることを実感できる。

寄与している要素

B1③：地域環境を
直接守る活動の組み込み

【参考】令和4年度サステナブルな観光コンテンツの実践に向けた事例集p.15,68～69
<https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/810001851.pdf>

【参考】令和5年度サステナブルな観光に資する好循環の仕組みづくりに向けた事例集p.22,31,33
<https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001737479.pdf>

サステナブルな観光コンテンツの実践のための3つの観点（p.7～10）の具体事例

観点B “好循環の仕組みづくり”を進めるうえでの取組ポイント（3/4）

R5年度 R6年度

エコボトルの制作によりペットボトル削減と水の魅力を伝達

一般社団法人屋久島アカデミー（鹿児島県熊毛郡屋久島町）

【背景・課題】

ガイドはマイボトルを持ち運ぶことが多いが、来島する観光客はツアー中にペットボトルを使用することが多く、山の中でのごみ問題等が発生していた。また、屋久島にはトレッキングルートの湧き水や沢の水など、様々な場所で水が飲めるため、水資源の豊かさを実感してもらいたいという背景があった。

【打ち手】

「エコボトルの制作・ツアー参加者への配布」：

屋久島アカデミーのオリジナルデザインのエコボトルを制作し、本事業のツアー参加者に配布し、ペットボトルの使用を抑えるよう促進した。

【主要結果・取組ポイント】

本事業者で実施したツアーの参加者にエコボトルを配布し、ペットボトルの使用削減に寄与した。現在再生産が不可能となった銘木屋久杉は、加工の過程で多量の未利用材が発生する。そのチップを約30%使用した素材でボトルは製造されており、参加者にはその意味を伝えている。



屋久島大学オリジナルエコボトル



水を汲んで補充している様子

ツアー終了後も引き続き使用してもらうことのできるような愛着あるデザインを考えた。また、自然の中で水を汲んで補充してもらい、その際にガイドから屋久島の水に関する解説を行うことで、水資源の豊かさを実感してもらうことができた。

寄与している要素

B2①：観光による地球環境への負荷軽減（CO2削減、廃棄物削減等）

【参考】本事例集p.26 ※取組は実施したが、事例集の当該ページには記載なし

R6年度

インタープリターガイド養成により地域雇用創出へ

石川県ツーリズム・イノベーション・コンソーシアム（石川県七尾市）

【背景・課題】

持続可能な能登の暮らしを体感することを目的に訪れる観光客に対し、地域側の受入体制が整備されていない。さらに、能登の暮らしのストーリーを語ることができるガイドの養成と継続的な雇用の場所を確保する仕組みの構築が必要だった。また、震災の影響を受けた地域産業特に観光産業の経済波及効果及びコミュニティの再生が必要であった。

【打ち手】

「インタープリターガイド養成講座による地域の雇用造成システム創出準備」：観光コンテンツの高度化による地域資源の開発を行い、ストーリー性のあるインタープリテーションができるガイドを養成する。観光消費の増加や地域住民との交流の為にインタープリターガイド養成講座研修を行い、雇用の創出の機会を作る。

【主要結果・取組ポイント】

インタープリターガイド養成講座のカリキュラム策定、講座(座学・実地)のモニターを実施した。単なるガイドの育成ではなく、インタープリターガイドを育成し、旅行者との交流に重きを置いている点がポイントである。ガイド育成は、交流の創出・拡大によるファンや関係人口に寄与する。また、ガイドは副業・兼業収入を得ることや地域への愛着の高まり等の効果を得ることができる。



講座(実地)モニターの様子



インタープリターガイド養成研修の詳細

モニター講座は、2日間で目標値10名ずつのところ、17名、13名が参加し、目標を達成した。実地研修では、輪島工房にて輪島塗の制作過程を見学。技術や歴史について直接学び、ファン・関係人口創出に向けて、輪島塗の価値を再認識した。

次年度は、養成講座の継続的な検証を行い、講座の改善と地域雇用創出システムの確立を目指す。

寄与している要素

B3①：地域経済への貢献（観光消費向上、雇用の創出等）

B3②：交流の創出・拡大（地域のファンや交流・関係人口）

【参考】本事例集p.20

サステナブルな観光コンテンツの実践のための3つの観点（p.7～10）の具体事例

観点B “好循環の仕組みづくり”を進めるうえでの取組ポイント（4/4）

R6年度

現役ガイドの専門家によるガイド養成講座の実施、雇用創出へ
公益財団法人地方経済総合研究所（熊本県人吉市）

【背景・課題】

本物の流域治水の技術を体験し学ぶという内容をキーコンテンツとしており、内容が流域治水の技術に関する知識や思想を学ぶ専門的なものであるため、継続的な学習による理解が必要だった。また持続可能な観光地づくりを念頭に、ツアーの事業収入を活かし、ツアーガイドの活動継続につなげる雇用の創出にも取り組む必要があった。

【打ち手】

「ツアーガイド養成講座実施による継続的なスキルアップ機会の提供」：ガイドの専門家にも講師として参加してもらって、流域治水の知識だけでなく、ガイドとしての考え方や行動について指導いただくことでガイドスキルの向上と今後の担い手の雇用創出に取り組んだ。

【主要結果・取組ポイント】

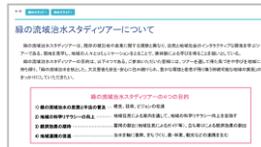
ガイドの実務経験が豊富な外部専門家を講師として招聘したことで、受講者は臨場感のある形でガイドスキルを習得することが可能になった。
また、外部専門家はガイド個人の心構えだけでなく、ガイド事業を行う上でのポイントや留意点などについて実例を交えながら講義することで、ガイドを目指す受講者のキャリア設計に貢献した。



対面実施のガイド養成講座の様子

本事業内で導入したE-ラーニングシステムは、ステップアップ型の講習方式とし、スキルを底上げして、流域治水に関する質の高い専門ガイドを確保、育成に繋がった。

オンライン学習とツアーで実際に流域治水技術をリアル体験することの相乗効果により、参加者の満足度を高め、地域の雇用創出に寄与した。



ガイド向けE-ラーニングの学習コンテンツ

寄与している要素

B3①：地域経済への貢献
(観光消費向上、雇用の創出等)

【参考】本事例集p.24

R5年度

コンテンツ体験や旅行者との交流で地域住民をまちづくりに巻き込み
一般社団法人キタ・マネジメント（愛媛県大洲市）

【背景・課題】

大洲城下町にある歴史的資源の保全に関する取組を地域一体で進めていたが、その取組に必要な担い手の不足、地域コミュニティの衰退などの課題を抱えていた。そのため、地域住民と旅行者を繋ぐ機会を創出し、旅行者が大洲の歴史・文化を生かしたまちづくりに関わる仕組みを構築する必要があった。

【打ち手】

「持続可能なまちづくり・まち歩き体験の実施」：大洲城下町が持続可能なまちとして再生されるまでの流れを知り、再生後の歴史的建造物の見学や「まちびと（住民等）」との交流が可能な「OZU STORIES大洲城下町再生の物語」（ツアー）を造成。
「関係人口創出プラットフォームの作成」：プロジェクトやイベント・交流を通して、大洲市内で活躍する人と大洲を好きな人が繋がり、もっと大洲を好きになってもらうコミュニティアプリ「大洲カンパニー」を造成。

【主要結果・取組ポイント】

大洲城下町エリアにある町家や古民家を改修し、宿泊施設や観光機能を持つ店舗として再生した持続可能な観光まちづくりの取組を旅行者及び地域住民に体験コンテンツとして提供した。その結果、地域住民がガイド養成講座を受講するなどまちづくりに参加する成果を得て、地域資源を活用・継承するまちづくりのシステム構築に寄与した。



ツアーの様子



大洲カンパニー

アプリを通じて、大洲市で展開される様々なプロジェクトに参加したり、会員同士の自由な発信を可能にしたりすることで、観光客の来訪や地域とのつながりを創るための仕組みを構築。アプリの会員かつ大洲市外在住の方に対して、大洲城下町商品券やレンタサイクル無料券など来訪時に使用可能な特典を随時配布し、再訪を促した。

寄与している要素

B3②：交流の創出・拡大
(地域のファンや交流・関係人口)

【参考】令和5年度サステナブルな観光に資する好循環の仕組みづくりに向けた事例集p.25、32、37
<https://www.mlit.go.jp/kankochu/content/001737479.pdf>

サステナブルな観光コンテンツの実践のための3つの観点（p.7～10）の具体事例

観点C “サステナブルツーリズムを推進する体制の強化”を進めるうえでの取組ポイント（1/3）

R4年度 R5年度 R6年度

面的な取組の展開に向け、推進主体となる協議会を設立

一般社団法人富山県西部観光社 水と匠（富山県砺波市、高岡市、小矢部市、南砺市）

【背景・課題】

散居村保全に取り組む団体はいくつかあったが中心となって推進する組織がないことから、地域一体となった連携が進んでいなかった。加えて、これまで行政と住民が自主的に散居村の保全を進めてきたが、活動に限界がきていることから、客観的な価値づけを行ったうえで、地域内外に示すことが急務であった。

【打ち手】

「活動推進主体となる地域協議会の立ち上げ」：多様なステークホルダーの参画を促しながら、2024年11月に「となみ野散居村サステナブル推進協議会」を立ち上げた。2025年1月現在は、県外メンバーを含めて35名が参画しており、5つの分科会（調査・研究部会、情報発信部会、観光部会、商品開発部会、空き家活用・カインヨ保全部会）を設けて活動している。

【主要結果・取組ポイント】

「土徳」の思想を体現する2つの拠点（楽土庵、杜人舎）をつなげて散居村保全の取組の核とすることで、DMO水と匠を中心により広範な行政、域内の各種ステークホルダー、地域外の賛同者との連携を推進した。



となみ野散居村サステナブル推進協議会の様子



自然科学的な調査の様子

その結果、散居村の外部評価委員会（事業者・有識者・行政にて構成）並びに地域住民からの意見を契機に取組に賛同している事業者を巻き込み、「となみ野散居村サステナブル推進協議会」を設置することで、地域として散居村の取組について意思決定・合意形成ができるようになった。

寄与している要素

C1①：事業の中心となる推進主体（事務局組織）の形成

C1②：事業者間の連携強化、組織の構築

【参考】令和4年度サステナブルな観光コンテンツの実践に向けた事例集p.61

<https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/810001851.pdf>

【参考】令和5年度サステナブルな観光に資する好循環の仕組みづくりに向けた事例集p.16,30,32,34,37

<https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001737479.pdf>

R6年度

地域関係者への丁寧な説明で、地域一体的な体制を構築

手向地区まちづくり会社設立準備会（山形県鶴岡市）

【背景・課題】

手向地区に今でも息づく出羽三山信仰を基軸とした歴史文化は国内でも稀な事例であることが学術的な見地からも見出され、手向地区全体で地域の文化的価値を守りながら地域づくりを進めていくための機運が高まっていた。その手段のひとつとして観光に着目されていたものの、具体的な事業づくりや体制・仕組みづくりに関するあるべき像の具体化と合意形成が必要な状態であった。

【打ち手】

「まちづくり機能を担う体制の構築」：手向地区の文化資源を地域一体となって守る重要性を自治振興会や宿坊関係者、その他観光関連事業者丁寧に説明し、新規に設立した手向地区のまちづくり推進組織への参画を呼び掛けた。

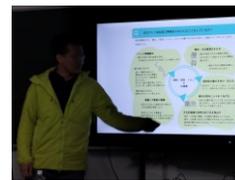
「事業内容に対する合意形成」：新たな組織が描く将来像や展開する事業内容を自治振興会や宿坊関係者等の地域事業者と丁寧に合意形成。新たな組織の役割を明確化し、地域に利潤を還元するための手法について地域事業者と一緒に検討。

【主要結果・取組ポイント】

地域事業者に対して、手向地区の持つ文化的価値を改めて共有し後世に遺していく重要性を丁寧に説明することで、新たな組織が推進する取組への合意形成を図った。また、特に取組に前向きな宿坊関係者や自治振興会代表ら等と新組織を構築し、位置付けや将来像等を一緒に整理することで、従来は地域の旅行会社が取り組んできた持続可能な観光推進を地域一体で推進する意思を明確化した。



手向まちづくりプロジェクトが目指す好循環



地域で実施した勉強会の様子

手向地区が有する文化的価値を活用した地域活性化に係る取組として、観光だけに限らず空き家の活用等の地域振興に係る事業内容と地域事業者が担うべき役割を地域事業者と共に検討した。中でも主要事業となる観光事業では新組織がお客様と宿坊を繋ぐハブとなり、地域エコシステムの強化や利益の地域還元の手法と仕組みの検討を行った。

寄与している要素

C1①：事業の中心となる推進主体（事務局組織）の形成

【参考】本事例集p.18

サステナブルな観光コンテンツの実践のための3つの観点（p.7～10）の具体事例

観点C “サステナブルツーリズムを推進する体制の強化”を進めるうえでの取組ポイント（2/3）

R6年度

地域のステークホルダーとともに一緒に地域ビジョンを策定

瀬峡ビジョンデザイン協議会（奈良県吉野郡十津川村）

【背景・課題】

瀬峡は吉野熊野国立公園の特別保護地区に指定された景勝地であるが、人口減少や観光事業者の減少・ステークホルダーの連携不足により十分な保全・活用ができていない。また、瀬峡の価値の整理、持続可能な形でのコンテンツ化が行われておらず、瀬峡の価値やその保全方法について統一的な見解・ルールがない。

【打ち手】

「**推進主体の立ち上げ**」：瀬峡の活用に関する地域のステークホルダーの洗い出し、連携体制の検討を経て、瀬峡でのサステナブルツーリズムを推進する主体として「瀬峡ビジョンデザイン協議会」を設立。

「**連携の強化**」：瀬峡利用ガイドラインや瀬峡が今後目指すビジョンについて、協議会・地域住民とともに検討し、認識共有を行った。加えて、専門家を招いた協議会内での勉強会、瀬峡の活用に係る地域住民を交えたワークショップを複数回実施した。

【主要結果・取組ポイント】

協議会の立上げに当たり、地域の観光事業者、自治体、商工会、観光協会、瀬峡の自然・歴史文化関連の専門家等、広範なステークホルダーの洗い出し・丁寧な連携を実施。瀬峡利用ガイドラインや瀬峡が今後目指すビジョンについて認識を共有。

次年度以降も共通の目標の下、地域のステークホルダーが、瀬峡の持続的な活用に対して継続して取り組む体制を整備することができた。



ビジョン・ガイドライン検討の様子



ワークショップの様子

瀬峡の有する自然・歴史文化的な背景について、国立公園・ジオサイト・植物の専門家による講習を実施。また地域住民を交え、過去の映像を用いたワークショップやヒアリングを実施。協議会と地域住民と一緒に瀬峡の価値を掘り下げ、今後の瀬峡について考える機会を創出することで、地域への深い理解に基づいた活動・ビジョン作成に寄与することができた。

寄与している要素

C1①：事業の中心となる推進主体（事務局組織）の形成

C1②：事業者間の連携強化、組織の構築

【参考】本事例集p.22

R6年度

ロングトレイル沿線の共通ポリシー策定で、意識醸成&連携強化

一般社団法人大船渡地域戦略（岩手県大船渡市）

【背景・課題】

近年、「みちのく潮風トレイル」を歩く国内外からのハイカーが増加しているが、約1,000キロを超えるロングトレイルであり、ハイカーフレンドリーなトレイル環境を提供するため、各地域で受入体制（宿泊、交通、荷物配送、ガイド）や宮古・気仙沼の広域をつなぐ観光コンテンツの造成・販売体制づくり等を整備する必要があった。

【打ち手】

「**宮古・気仙沼間の南エリアにおける共通指針の策定**」：広域観光連携による地域の受入体制の強化及び共益・共創の意識を醸成することを目的とした地域資源の保全に寄与する「大船渡地域戦略 憲章(案)」という名のサステナビリティポリシーを策定。

「**体制の強化**」：ルート全体の環境保全を意識した広域での受入体制整備に取り組みため、みちのく潮風トレイルに関する勉強会やサステナビリティ講座を複数回実施。

【主要結果・取組ポイント】

推進主体である（一社）大船渡地域戦略が独自の大船渡地域戦略 憲章(案)として、宮古・気仙沼間の南エリアにおける持続可能な観光を目指すビジョンやポリシーを明確化した。方針や目標の達成状況などを南エリア全体に示すことで、サステナブルツーリズムについての学びが始まったばかりの各地域のステークホルダーが、自らのポリシーを持つ意識を高めることができた。今後は、定期的な方針や目標の達成状況を（一社）大船渡地域戦略の会員企業の役員や各地域のステークホルダー等に報告予定である。



サステナビリティ勉強会



みちのく潮風トレイル勉強会

受入体制強化を念頭に、事業に係る勉強会・講座を地域横断で複数回実施し、講座内に担い手養成講座を組み込むことで、各地域の自治体や観光事業者、交通事業者、宿泊事業者等多様な事業者との連携が強化され、意識醸成が図られた。加えて、Leave No Trace（環境に与えるインパクトを最小限にして、アウトドアを楽しむための環境倫理プログラム）のインストラクター講座も実施し、インストラクターが新規で誕生した。

寄与している要素

C2①：サステナブルツーリズムに関する取組方針・計画（ポリシー等）の策定

C3①：行政・関係事業者の意識統一・強化及び担い手の育成

【参考】本事例集p.17

観点C “サステナブルツーリズムを推進する体制の強化”を進めるうえでの取組ポイント（3/3）

R6年度

フォーラム開催・情報発信による地域一体の取組推進

天草サステナブルツーリズム協議会（熊本県天草市）

【背景・課題】

人口減少・一次産業の弱体化といった地域課題に直面しており、将来にわたって観光が地域を支える産業として不可欠であるが、自然や歴史的資源が豊富な地域であるが故に観光関連事業者及び市民の資源保護の意識が脆弱であった。

【打ち手】

「天草サステナブルツーリズムフォーラムの開催」：天草の観光において、「サステナブルツーリズム」の意識が不可欠であることを共有するため、フォーラムを開催した。
 「地元コミュニティFMでの情報発信」：専門家が地元コミュニティFMを通じ、客観的な目線で天草の資源の素晴らしさと価値を発信、フォーラム開催についても周知をした。
 「協議会会員数増加のための巻き込み」：会員数増加のため、協議会設立趣旨・活動内容をまとめたパンフレットを作成し、巻き込みを図った。

【主要結果・取組ポイント】

「天草サステナブルツーリズムフォーラム」では、有識者を招聘し他地域の取組事例の紹介や、天草市内にてサステナブルツーリズムに取り組んでいる事業者からの取組事例の発表、Co2排出量可視化ツールを開発した肥後銀行の職員から説明を行った。天草市長をはじめ行政職員も参加いただき、結果的に参加者（全55名）のサステナブルツーリズムの必要性について意識醸成に繋がった。



フォーラムのチラシ



フォーラムの様子

期待以上に参加者の満足度が高く、フォーラム後に質問が多く挙がった。フォーラムを契機として今後多くのステークホルダーを巻き込めるよう、推進主体「天草サステナブルツーリズム協議会」の会員数増加のため設立趣旨・活動内容をまとめたパンフレットを作成し、更なる巻き込み活動を行った結果、新たに20人参加した。

寄与している要素

C3①：行政・関係事業者の意識統一・強化及び担い手の育成

C3②：地域住民の意識醸成

【参考】本事例集p.25

R6年度

地域内事業者のそれぞれの特徴・ニーズを踏まえた連携体制の構築

手向地区まちづくり会社設立準備会（山形県鶴岡市）

【背景・課題】

手向地区の文化的価値を守り活かしていくための好循環を生み出す事業としていくためには、これまで事業連携のなかった宿坊との連携を生み出すことが有効であると考えられたが、実際には宿坊ごとに来訪者の受入の考えやあり方が異なり、連携の際にもそうした個々の宿坊の特徴に合わせたあり方が必要であることが明らかとなった。

【打ち手】

「宿坊に対する個別ヒアリング及び連携手法の検討」：手向地区の多数の宿坊と連携体制を構築するため、手向地区の各宿坊に対し、信仰への考えや特徴、課題等についてヒアリングを実施し、意識統一と連携体制の確立に向けた仕組みを検討した。
 「コンテンツ運営に係るオペレーションフローの策定」：新たに連携できた宿坊と議論を重ね、体験コンテンツの造成から運営までの役割分担を示すオペレーションフローを策定した。

【主要結果・取組ポイント】

これまでに様々な手法で宿坊との連携を試みてきたが、宿坊ごとの特徴を整理できておらず、各宿坊に即した連携の在り方が定まっていなかった。ヒアリングを通じて、既に連携体制が構築されている宿坊を通して導出した成果を紹介しながら、どのような課題を解決し、どのような価値を提供できるかを示すことで、新たに5軒の宿坊から連携への合意を得て、これら宿坊を出発地とした体験コンテンツの提供体制を整備した。



新たに連携した宿坊にて提供した体験コンテンツの様子



オペレーションフローの資料

連携への合意を得た2つの体験の提供実証をした宿坊と共にコンテンツの提供に係るオペレーションフローを作成した。旅行者を迎え入れる宿坊が担う役割とコンテンツの運営を補助する手向まちづくり会社の役割や対応事項を体系的に整理することで、オペレーションの円滑化やコミュニケーションの強化に繋がった。

寄与している要素

C3①：行政・関係事業者の意識統一・強化及び担い手の育成

【参考】本事例集p.18

持続可能な観光コンテンツを核とした「持続可能な観光地経営」に向けた取組の方向性（p.11）の具体事例

“持続可能な観光地経営に係るコンテンツの地域課題への貢献度”を拡大するうえでの取組ポイント

R4年度 R5年度

コンテンツ種類の拡大による地域全体での収益確保

やんばる「保全と利用」体験型コンテンツ開発実行委員会（沖縄県国頭郡東村等）

【背景・課題】

過年度の本事業において「やんばるの森の保全体験型ナイトツアー」を造成したが、コンテンツで使用する林道は環境保全に向けて実施回数と体験人数を制限しており、コンテンツ単体で持続的な観光地経営が可能な利益を確保することが難しかった。

【打ち手】

「地域の自然資源を活用したコンテンツの種類の拡大」：エコツーリズムに率先して取り組んでいる東村を中心として、観光船からVR映像を眺める新感覚の自然体験ツアーや世界遺産やんばるの森をe-bikeで楽しむサイクリングツアー等のやんばるの自然資源を活用した体験コンテンツの種類の拡大を図った。また、滞在型観光による更なるやんばる型観光の推進に向け、世界遺産／国立公園エリアに宿泊滞在しながら様々な自然体験コンテンツを楽しめる宿泊施設も開業した。

【主要結果・取組ポイント】

本事業で造成したコンテンツは単体での利益確保が難しいものの、やんばる地域への来訪動機となる1つのコンテンツとして有効活用できている。やんばるが有する自然資源を活用し、サステナビリティに興味関心を持つ観光客を対象とした自然体験コンテンツの種類を拡大させることで誘客及び地域単位での収益確保に取り組んでいる。



自然資源を活用したコンテンツの様子



コンテンツ開発の様子

やんばるは国頭村、大宜味村、東村の3村が広域連携によって世界自然遺産エリアとしての地域プロモーションを実施しつつ、誘客・収益確保に向けたコンテンツの種類拡大に向けて各村のエリアの違いや特徴を活かしたコンテンツ開発に注力している。

寄与している要素

コンテンツの量と質の向上

【参考】令和4年度持続可能な観光コンテンツの実践に向けた事例集p.15,68～69

<https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/810001851.pdf>

【参考】令和5年度持続可能な観光に資する好循環の仕組みづくりに向けた事例集p.22,31,33

<https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001737479.pdf>

R4年度 R5年度

コンテンツの高付加価値化と人材育成への還元。中長期での好循環

一般社団法人宮古島観光協会（沖縄県宮古島市）

【背景・課題】

過年度に造成したコンテンツの販売状況は良好であり、連携している事業者に対しても前年度以上に還元することができている。一方で、住民の巻き込みにも注力しているが、まだ不十分であり、住民に島の地域資源の魅力を知ってもらうことが必要であった。

【打ち手】

「観光産業の担い手と連携したコンテンツの質の向上」：展開している各コンテンツを担い手が運営の主導、コーディネーターや観光協会がサポートと役割を明確化することで付加価値の高いコンテンツを展開し、売上増加に寄与している。

「コンテンツ収益の還元を通じた好循環の仕組みづくり」：コンテンツを通じて得た収益を観光産業の担い手育成に活用し、人材育成をサポート。中長期的な好循環の仕組みの構築に貢献している。

【主要結果・取組ポイント】

コンテンツの運営はコンテンツの担い手が主導し、コーディネーターが企画・調整、観光協会が旅行会社などとの繋ぎ役として役割分担を明確化することで、コンテンツの質の向上に繋がっている。結果として、販売状況は年々上昇傾向にあり、住民が副収入を得る機会に繋がっていることから、観光産業に従事していない住民からもポジティブな反応を受けている。



エンタメクイチャー講演の様子



人材育成の様子

発生した収益は人材育成と地域事業者への還元を活用している。人材育成では、次世代の育成に注力しており学校で実施される講話やフィールドワークなどに収益の一部を充てている。

また、事業者への還元では、スピード感を持った収益還元を実現するために、連携事業者が主体的に再分配に取り組むように意識醸成している。

寄与している要素

コンテンツの量と質の向上

地域資源の持続的な活用に向けた好循環の仕組みづくり

【参考】令和4年度持続可能な観光コンテンツの実践に向けた事例集p.27,70～71

<https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/810001851.pdf>

【参考】令和5年度持続可能な観光に資する好循環の仕組みづくりに向けた事例集p.23,38

<https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001737479.pdf>

サステナブルな観光コンテンツを核とした「持続可能な観光地経営」に向けた取組の方向性（p.11）の具体事例

“持続可能な観光地経営に関わるステークホルダーの横断的な連携・マネジメント体制の強さ”を拡大するうえでの取組ポイント

R4年度

R5年度

観光地経営を推進する主体を地域で確立

阿蘇カルデラツーリズム推進協議会（熊本県阿蘇市）

【背景・課題】

阿蘇には、地球を感じる冒険、自然と人々の共存共栄を実感できる国立公園とユネスコ世界ジオパークがあるが、カルデラや草原景観を活かした持続可能なビジネスモデルが確立されていなかった。景観を維持・保存するため、地域一体での取組推進が必要であった。

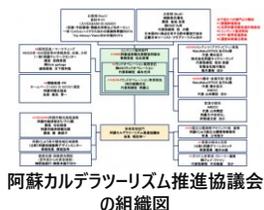
【打ち手】

「阿蘇カルデラツーリズム推進協議会の設立」：観光地における新規市場の開拓および多角化に向けた実証調査を行うことを目的として、令和2年に設立した。持続可能な観光地域づくりを進める推進主体として、様々なステークホルダーを巻き込み、様々な取組を進めている。

「地域住民・事業者向けアクティビティ体験の提供」：自地域の魅力を認識してもらうため、地元関係者向けのフィールドワークを実施した。

【主要結果・取組ポイント】

地域でリーダーシップをとる推進主体として、阿蘇カルデラツーリズム推進協議会を設立することで、行政とその他事業者間での意識統一・役割分担を図った。また、宿泊事業者の巻き込みも行き、「千年の草原を活用した持続的な観光ガイドライン2023～アクティビティガイド向け～」を策定・公開し、持続可能な観光地としてのブランディングを強化している。



フィールドワークの様子

阿蘇に住んでいても、中岳火口付近までを訪れたことがない住民や新たなアクティビティを体験したことがない住民もいるため、フィールドワークを通じて地域の観光を体験してもらった。フィールドワーク内で会話することで地域理解を含めることが出来た。加えて、フィールドワークに参加した宿泊事業者は体験を通じた案内を観光客に出来るようになった。

寄与している要素

分野横断的なステークホルダーへの理解促進・方針共有・役割分担

【参考】令和4年度サステナブルな観光コンテンツの実践に向けた事例集P66、67

<https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/810001851.pdf>

【参考】令和5年度サステナブルな観光に資する好循環の仕組みづくりに向けた事例集P19、28

<https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001737479.pdf>

R5年度

宿泊事業、金融機関など官民連携による地域一体での取組推進

一般社団法人キタ・マネジメント（愛媛県大洲市）

【背景・課題】

風情ある大洲の町並みが一気に消滅する危機的状况に直面しているなか、「歴史的資源を活用した観光まちづくり」という手法を用いた対応が急務であった。そこで、行政・金融機関・民間事業者が同じ目的をもって連携し、地域一体で地域再生を進める必要があった。

【打ち手】

「官民での連携協定の締結」：持続可能なまちづくりを地域一体で進めるため、バリューマネジメント(株)、(一社)ノト/NOTE、(株)伊予銀行、大洲市で連携協定を締結した。お互いの強みを生かし、役割分担の明確化を図った。

「地域住民向けのイベント開発」：まちづくりの取組や想いを定期的に発信するため、事業者や地域住民向けに大洲まちづくり大学という勉強会や観光まちづくりシンポジウム、住民向け町家ツアー、市内学校での出前授業等の観光教育を実施した。

【主要結果・取組ポイント】

事業の初期段階から「役割分担」を決定することで、以降の事業が円滑に進んだ。具体的には、バリューマネジメント社は歴史的建造物を生かしたNIPPONIA HOTELなどの宿泊・レストラン事業を展開。ノト/NOTE社は計画策定サポート及び歴史的資源の活用ノウハウを提供。伊予銀行は資金提供等による支援を実施。大洲市は地域一体での事業推進を図る地域DMOを設立。



連携協定締結式の様子



シンポジウムの案内（一例）

事業者や地域住民に対し、城下町の保全と活用をテーマにした勉強会「大洲まちづくり大学（月1回）」や観光まちづくりに関連する「シンポジウム（年1回）」を開催することで、持続可能な観光地経営に向けた機運を高めている。関係者間で「共学、共創、共有」ができる場所となっている。

寄与している要素

分野横断的なステークホルダーへの理解促進・方針共有・役割分担

持続可能な観光地経営を担う人材育成

【参考】令和5年度サステナブルな観光に資する好循環の仕組みづくりに向けた事例集p.25,32,37

<https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001737479.pdf>



～“千年の草原”を千年後も未来へ残すため構築した“三方良し”の仕組みづくり～

推進した取組のまとめ

阿蘇カルデラツーリズム推進協議会では、観光において草原・地元・旅行者がメリットを受けられる“三方良し”のモデルを構築した。旅行者向けには草原を活用した特別な体験ができるコンテンツの提供、地元（草原の守り人）向けには、アクティビティ代の一部が草原保全料として還元されることによる新たな財源の創出・旅行者が草原保全活動に参加することで人材不足の解消、草原にとっては観光ガイドライン策定により草原が守られる体制の構築ができている。様々な施策を通じて体系的に“持続可能な観光地域づくり”を進めている。

地域の取組の背景

千年以上にわたり、人と自然が手を取り合い育んできた「千年の草原」の景観は観光客から人気があるが、景観を見て通り抜けるなど、物見遊山観光が主で経済効果が限定的であった。また農業形態の変化や担い手の高齢化等により草原の維持が困難になっており、直近30年間で1/4近く草原の面積が減少していることから、「持続可能な観光地域づくり」を進めている。



阿蘇の広大な高原

推進した取組とは

「サステナブルな観光コンテンツ」の提供により、旅行者を「草原の守り人」に

阿蘇の誇る資源であり、人と自然の共存共栄（地域の持続可能性）の象徴である草原の価値を活かし、通常入ることのできない草原内に来訪者のみが特別に入ることのできる草原保全活動への参加型コンテンツを造成した。実際に茅刈りや防火帯づくり等を行い様々な保全活動に貢献ができ、地域の農家や事業者との交流が可能なコンテンツである。

また阿蘇市の特産物を地域の人が草原内で料理するなど、コンテンツの高付加価値化にも取り組み、地域への経済効果が出てきている。同時に来訪者からは「非日常的な特別な体験だった」などの感想もいただき、コンテンツを通じたファンづくりにも繋がっている。



Off the beaten track（コンテンツ）

野焼きボランティアの募集と派遣の実施

「阿蘇カルデラツーリズム推進協議会」の連携組織である「公益財団法人阿蘇グリーンストック」では草原保全活動を実施している。阿蘇の畜産農家の減少、高齢化や過疎化により野焼きを行う従事者が減少していることから、野焼き支援ボランティアの募集・派遣を行っており、福岡などでのプロモーションにより、年間約200名を超える新規会員が誕生している。“地域づくりが光ればお客さんは目的にする”と考え、活動を推進している。



野焼きの様子

旅マエ・ナカ・アトでのDX取組強化

旅マエ インバウンドが増加する中、阿蘇は海外OTAからの予約が可能な施設が限られている。販売から予約、管理までの業務効率化にむけ、サイトコントローラーを活用した在庫管理やレバニューツールを利用した最適な価格設定などを行う。

旅ナカ キャッシュレス決済の導入を推進し、飲食店の人手不足を解消。インバウンド向けにメニューの多言語化、また混雑状況の可視化により市内での分散・周遊を図ることで、経済波及効果にも繋がった。

旅アト 阿蘇テレワークセンターが立ち上げたオンラインショップASOMOと連携して、東南アジア向けに令和6年度からShopeeを開始。アクティビティで使用した商品や、訪れた農村等の商品をオンラインで購入できる仕組みを構築し、地域経済の活性化やファンづくりにも繋がっている。関係人口などの創出も視野に入れている。

メリットを明確化させ、持続可能な取組を“自分ごと”化！

これまで宿泊事業者の巻き込みにおける取組として、観光庁事業を活用し、様々なニーズに対応ができ、特色がある高付加価値化を行うために宿泊施設の改修を行った。また意欲が高く、かつこれまで連携した経緯がある宿泊事業者を対象とし、「エコなコスト削減」をテーマとした対面セミナーを複数回実施した。例えばシャワーの水圧を下げるだけで水の使用量削減が経費の削減にも繋がるという利点を特に強調し、“事業者のメリットになる”という点をアピールしながら、理解促進・巻き込みを図った。セミナー開催後は、参加した宿泊事業者を訪問し、今後取り組むことができそうな項目をすり合わせし、アクションプランを整理・策定した。



アクションプラン

阿蘇の草原を守り続けるための「持続可能な観光ガイドライン」の策定

阿蘇くじゅう国立公園満喫プロジェクト阿蘇地域草原利用部会（事務局：環境省）にて、阿蘇地域の市町村や牧野組合、観光事業者などステークホルダーとの協議を重ね、令和5年12月に「千年の草原を活用した持続可能なガイドライン2023～アクティビティガイド向け～」(12ページ)及び「解説資料」(77ページ)を策定し、阿蘇地域共通の“草原観光利用により目指す姿”を掲げた。

千年以上昔から草原の守り人が自然と共生して守り育んできた阿蘇の草原を誇りに持ち、その魅力をアクティビティ事業者によるガイド活動を通じて、次の千年に受け継いでいくことを目的としている。ツアー実施時にはコンテンツ申込時の「旅マエ」段階で、「千年の草原」の価値と保全の取組を説明し、旅行者にも理解を得ている。



千年の草原を活用した 持続可能な観光ガイドライン2023 解説資料

販売機会の拡充

コンテンツの販売方法は、旅行会社を通じたBtoB、BtoCの2種である。販売当初、高単価の商品販売はハードルが高かったため、まずはBtoBでの販売とし、欧米の顧客を持つ国内DMCに対して営業を行い、10-20名の小グループ団体を受け入れた。その後、欧米の旅行者が利用するOTAへ掲載を進め、現在は個人客での申込が増加している。

～“千年の草原”を千年後も未来へ残すため構築した“三方良し”の仕組みづくり～

好循環の仕組み

「千年の草原」をサステナブルな観光で、次の千年に受け継ぐ好循環モデルの構築

前頁に記載している取組・施策を行うことにより、草原・地元・旅行者がメリットを受けられる、「三方良し」の循環型地域モデル構築している。旅行者と地元農家が共に「草原の守り人」として草原をフィールドに、アクティビティ等の売り上げの一部が草原保全料として還元され、草原由来製品の売り上げ増加に草原保全が進展、旅行者も地元も恩恵を受けられるWin-Winの三方良しの仕組みとなっている。

アクティビティの売上収益の一部は、定額1,000円又は5%に設定し、再投資先が確立している。なお、再投資額は、アクティビティ事業者、旅館組合、牧野組合との間で決めた。その後、旅館組合が新しい地に立ち入る際は1,000円再投資したり、自転車アクティビティは事業者が独自に5%を再投資したりしている。再投資した資金の用途は牧野組合に一任しており、推進した取組が循環するモデルができている。



「三方良し」の循環モデル

推進体制づくり

多様なステークホルダーを巻き込む阿蘇カルデラツーリズム推進協議会の設立

「阿蘇カルデラツーリズム推進協議会」は、観光地における新規市場の開拓および多角化に向けた実証調査を行うことを目的として、令和2年に設立した。この推進協議会は持続可能な観光地域づくりを進める推進主体として、様々なステークホルダーを巻き込み、取組を進めている。

ステークホルダーとの連携ポイントとしては、各ステークホルダーに利益が生まれる体制をつくり、地域の方のやる気を生み出し、メリットを明確化することである。牧野組合はアクティビティ体験料の一部、アクティビティ事業者はアクティビティ代、ランドオペレーターは手数料を利益として得るなど、持続的にお金が入る仕組みを構築した。その他、阿蘇の草原を維持・保全または再生する活動を推進する公益財団法人阿蘇グリーンストックは、持続可能な取組に賛同することで、財団としての価値向上などのメリットをもたらしている。

メリットづくりによる“自分ごと”としての意識向上

阿蘇カルデラツーリズム推進協議会が引き続き推進主体となり、宿泊業や農業といった業界の境を越えて、草原を活用したコンテンツや滞在プランを企画・催行する予定である。観光業や農業、牧野関係者、市民等にも「自分ごと」として捉えてもらえるよう、各々に恩恵がある事業スキームを用いて、好循環の仕組みを回していく。また若年層、在住外国人等の多様な関係者向けに「草原体験ワークショップ」などを開催し、関係人口の増加を目標に人材の発掘・育成に取り組んでいく。



阿蘇パノラマライン



阿蘇山

本事業に参画したことによる成果

「循環型観光モデル」の創出

本事業を活用して、阿蘇の草原への共感・愛着を高め、草原を守りながら、高付加価値な時間や特別な体験が楽しめるコンテンツを造成した。「草原の持続可能な保全・活用」をテーマに、連携体制も構築することができたことで、6つのOTAと観光協会WEBサイト、連携宿泊施設で販売ができるようになり、コンテンツ販売の自走化が可能となった。

好循環の仕組みづくりの観点では、アクティビティ等を通して草原を保全・活用し、アクティビティ等の売上の一部を草原保全料として、地元の牧野組合等に還元する仕組みを構築した。また草原内のキャンプ場においてはガイドラインに基づき、高付加価値な草原空間として活用できるようにしたこと、高付加価値のコンテンツを催行できるようになり、旅行者・事業者にとってメリットがある好循環を創出した。



循環図 (イメージ)

今後の取組方針

日本を代表する持続可能な観光地を目指して

これまでの実施した取組の効果として、欧米豪の来訪者数増加に繋がっており一定の成果が得られているが、一方で東アジアのインバウンドは十分に取込みられていないため、需要を踏まえたコンテンツ造成やブラッシュアップを行っていく。また内部的な課題として、個人向けプライベートツアーはガイド不足により手配依頼のうち約25%を受けられないため、今後地域としてもガイドを育成に注力して取り組み、機会損失を解消していきたい。

今後、対外的に持続可能な観光地域づくりに取り組んでいることアピールし誘客を図るため、令和3,4年度に選定されたGreen Destinations TOP100の選定基準をベンチマークに、今後プロンズ認定を得ることができるよう、関係者で現状を共有し、5カ年計画で地道に改善を予定している。令和5年度に策定したアクションプランを基に、阿蘇市一体で持続可能な観光地域づくりを進める。



草千里ヶ浜

～地域一体で推進する、持続可能なまちづくりを体現した『大洲城下町モデル』～

推進した取組のまとめ

「歴史的資源を活用した観光まちづくり」をテーマに、地域一体で景観保全・活用の取組みをしており、具体的には、古民家を活用した国内最大級の分散型ホテル「NIPPONIA HOTEL 大洲 城下町」やショップの整備、国内初の城泊の実現である。また、その城下町再生のストーリーを体験できる「OZU STORIES～大洲城下町再生の物語～」や関係人口創出プラットフォーム「大洲カンパニー」を造成し、まちに残る歴史的資源を観光で活用することで、雇用創出などの経済波及効果だけでなく、地域コミュニティの発展に寄与した持続的な取組みとなっており、国内外で評価を受けている。

地域の取組の背景

2018年（一社）キタ・マネジメントが発足時、大洲城下町における歴史的建造物の保全は、まちのアイデンティティを残すため、喫緊の課題であった。観光という手段を用いて景観・建造物を未来に継承するため、地域DMOの設立やファンドの構築などにおいて産官金が連携し、町家を宿泊施設や観光機能を持つ店舗に再生した。「NIPPONIA HOTEL 大洲城下町」をはじめ、まちづくりを目的とする観光事業を展開し、継続的な雇用創出を行うなど、地域一体で持続性ある事業を推進している。



臥龍山荘（国重要文化財）
※城泊事業では早朝貸切り、朝食の会場として活用

推進した取組とは

地域資源の活用の象徴、「NIPPONIA HOTEL 大洲 城下町」

まちに残る歴史・文化の消失を防ぐことを目的に、大洲市や地域事業者と連携して分散型ホテル「NIPPONIA HOTEL 大洲 城下町」を運営し、まちづくりに取組んできた。市内に分散した26棟の古民家を改修して客室やフロント、レストランを整備し、エリア全体がホテルとなった。本取組の結果、グッドデザイン賞の受賞やグリーン・デスティネーションズの「世界の持続可能な観光地2022・2023年TOP100選」、2023年「ストーリーアワード（文化・伝統保全部門）」世界1位、2024年「世界の持続可能な観光地アワード」シルバーアワードに輝くなど持続可能なまちづくりとして国内外から評価されている。



NIPPONIA HOTEL 大洲 城下町

“旅びと” とまちを繋ぐ “紡ぎびと” という名のガイドの存在

観光客としてまちづくりを学んで終わる一過性の取組ではなく、今後も大洲に関わりたいと思ってもらえるようリピーター化を狙ったコンテンツ造成を行うため、“旅びと”とまちを繋ぐ役割を担っている“紡ぎびと”と呼ばれる案内人をガイドとして設定している。「OZU STORIES～大洲城下町再生の物語～」では、紡ぎびとが大洲の持続的なまちづくりを深く体験できる特別な旅を提供している。

ツアー内で大洲のまちづくりの背景や“まちびと”の営み、未来の大洲について、“紡ぎびと”が来訪者に直接伝えることで、観光客や地域住民も自分事として大洲に関わろうと思えるきっかけ作りに寄与している。



現在の“紡ぎびと” (=ガイド)

ガイド育成としておおず歴史華廊案内人養成講座を実施しており、今年度は初級・中級共に約15名の参加実績を持つ。当案内人認定者は、紡ぎびとを養成する「サステナブルガイド養成講座（2025年1月9日開始）」に参加が可能で、継続して“紡ぎびと”の育成機会を増やし続けている。

サステナブルな観光コンテンツ「OZU STORIES大洲城下町再生の物語」

歴史文化の保全と地域経済の活性化を目指した取組の一つとして、ガイド付きまち歩きツアー「OZU STORIES～大洲城下町再生の物語～」を造成した。本ツアーは、国内外で現在評価を得ている大洲市の持続可能な観光まちづくりの取組を体験できるコンテンツで、国内外の観光客だけでなく、国内の視察者や地域住民など様々なターゲット向けに提供されている。なお、ツアー内容は旅行者に加え、地域住民もまちづくりに参入する機会として昇華させる工夫を持つ、大洲独自の特別なものとなっている。



「OZU STORIES大洲城下町再生の物語」ツアーの流れ

本ツアーは観光を手段として、町を活性化させることを目的に、観光庁の実証事業を通じて造成されたサステナブルな観光コンテンツである。大洲城下町の再生に関わった地域住民や事業者などの“まちびと”との交流や再生した歴史的建造物やまちなみの見学を通じ、“まちびと”の想いを体感することが可能である。大洲のまちづくりに関わる人々の想いにリアルに触れることで、まちの本質的な価値に気付くことができ、今後のまちづくりの協同を促すことに繋がっている。



再生前後の内覧イメージ

関係人口創出プラットフォーム、「大洲カンパニー」

2024年に市内外の方との関係人口創出を目的に、観光庁の事業を通じて、大洲市独自の関係人口創出プラットフォーム「大洲カンパニー」の運用を開始した。

「大洲カンパニー」では、オンラインコミュニティ専用サービスアプリ「FANTS（ファンツ）」を用いて、体験プログラムやイベントを掲載している。アプリ上で大洲市の方や登録者同士が交流し、実際に大洲市まで来訪してプログラムに参加することが可能となり、関係人口創出に寄与している。現在は、専用サイトも立ち上げ、サイト内で移住に役立つ空き家情報等を掲載し、移住やまちづくりへの参加を促している。



関係人口創出プラットフォーム「大洲カンパニー」

～地域一体で推進する、持続可能なまちづくりを体現した『大洲城下町モデル』～

大洲まちづくりモデル「生きた歴史体験」を実現、日本初の城泊事業

日本で初めてとなる木造復元天守での城泊事業「大洲城キャッスルステイ」を造成し、城下町ホテルでの宿泊だけでなく、城そのものに宿泊できる事業として、国内だけでなく海外からも注目されており、2020年7月開始以降、通算54組（うち外国人9組）を受け入れた。（2024年11月22日現在）

なお、宿泊料金は2名で120万円（税別）とし、ステーキホルダー間で明確な役割分担があるため、キャッスルステイを通じた観光の高付加価値化を図ることができている。具体的には、行政機関との調整や伝統芸能、各種団体など、地域側との手配・調整を（一社）キタ・マネジメントが担い、お客様に対するプロのサービス提供・プロモーションを株式会社パリューマネジメントが担っている。



城主（宿泊者）をお迎える家臣団

地域の若者たちによるまちづくり活動

01 まちの人たちの「暮らし」や「想い」が、長い時間に渡って受け継がれてきた大洲の町に、上質かつこだわりあるの商品や作品を手に「まちびと」たちが集まり、町家の土間や軒先、通りを演出する「城下のMACHIBITO」を、地域団体が実施している。本イベントは、100年前の大洲を再現することをテーマに、空き家などを活用し、特別な場所として演出することで、住民、来場者、出店者、主催者全員が「まちびと」となり、全ての方に楽しんでいただけるイベントである。



城下のMACHIBITOの様子

02 大洲の歴史ある町並みを形成する町家の魅力を守り、活用しながら次世代に繋げていく役割を担う、YATSUGI（やつぎ）を地域の若者中心が中心となって結成。空き家所有者と連絡を取り、空気の入替など維持管理の代行や、地域住民などが参加する清掃イベント「オゾウジダイサクセン」を実施している。本プロジェクトは、地域住民のまちづくりへ参画する機会の増加・促進に寄与している。



「オゾウジダイサクセン」の様子

03 2022年度大洲まちの駅「あさもや」では約12,000本のペットボトルが購入されていることをきっかけに、サステナブルなまちづくりを目指す取組みとして「Ozu Refeel PROJECT」の活動を開始した。水資源やCO2排出量に考慮し、近隣地域からの水資源の調達、大量のプラスチックやペットボトルを消費しない消費サイクルに寄与するため、ウォーターステーションの設置やリフィルボトルの製作・販売を実施している。



大洲ウォーターステーション (Hydro_Flask)

好循環の仕組み

大洲を旅することで、まちづくりの一員となる好循環モデル

旅の収益の一部（5%）は、城下町の保全・活用や観光まちづくりに関連する団体や活動に還元されている。地域の還元先には、空き家を掃除し、利活用する団体である「YATSUGI」や案内人の育成に取り組む「おおず歴史華回廊案内人倶楽部」などの団体がある。前頁で記載したコンテンツで得られる収益を人材育成や保全へ充てることで、町全体の活性化へと寄与する好循環の仕組みづくりの構築がなされている。



YATSUGI（やつぎ）

推進体制づくり

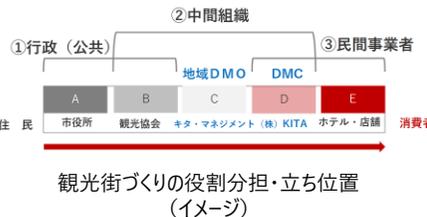
多様な関係者を巻き込む（一社）キタ・マネジメントの圧倒的リーダーシップ

当初、大洲城下町では日本社会が抱える人口減少や少子高齢化等の課題のほかに、古民家の更地化など歴史的資源の保全という地域固有の課題を抱えていた。一刻も早く解決しなければならないこの課題を解決するため、「まちなみ景観保全」、「地域経済活性化」、「雇用創出」という3つの目的をもって2018年に（一社）キタ・マネジメントを設立した。特に、「まちなみ景観保全」では、民間企業等を巻き込んだ高付加価値なコンテンツ造成・財源確保を図っている。コンテンツを通じて得られた収益は、地域に再投資することで継続的に自立・自走できる地域づくりを実現している。

具体的な連携には、宿泊施設の運営等を展開し、観光による地域経済を牽引するパリューマネジメント(株)のほか、（一社）ノオト(株)NOTE、(株)伊予銀行、大洲市の産官金の連携がある。それぞれの役割を明確化することで、持続可能なまちづくりを地域一体で推進することが可能となっている。その他、大洲の事業者が集い、観光まちづくりやサステナブルな取組について勉強する「大洲まちづくり大学」も地域に設立し活動している。

	宿泊施設の運営等を展開し、観光による地域経済を牽引	
	計画策定サポート及び古民家・空き家活用ノウハウの提供 NIPPONIA HOTELの商標貸与	
	資金提供・出向者派遣等により地域経済の成長発展に貢献	
	地域DMOの設立および地域未来投資促進法による各種支援（補助金獲得等）の実施	

官民連携協定締結（役割分担の明確化）



本事業に参画したことによる成果

サステナブルな観光コンテンツの販売と自走

本事業では、「OZU STORIES～大洲城下町再生の物語～」はモニターツアーのみであったが、次年度以降、旅行会社への売り込みと改善などのPDCAサイクルを繰り返すことで、実販売につながった。また、コンテンツを含めた宿泊付きツアーや地域団体への寄付額なども、順調に増加し続けている。本コンテンツは、町の認知度拡大、来訪者の創出による賑わいづくりのきっかけに大きく寄与し、2025年1月には「サステナブルな旅アワード」で準大賞を受賞。

今後の取組方針

地域住民向けの取組も大切にしていきたい

2024年には地域住民に対して、「OZU STORIES～大洲城下町再生の物語～」を計4回提供してきた。実際に自身の目で変わった大洲の町を見て、「嬉しい」や「感動した」などの声があった。2025年にはGreen Destinations シルバーアワード受賞記念の地域住民向けツアーを12回開催した。2026年も追加開催予定であり、観光客だけでなく地域住民の想いを大切にしながら取組を継続していく。



地域住民向けツアー案内の様子

おわりに

コロナ禍を経て、世界的にも持続可能な観光への関心は高まっています。地域の特色ある自然や文化、歴史、生業、食、暮らしは旅行者にとって魅力になり得る一方で、日本の各地では、こうした地域資源の維持・保全や、ひいては地域の持続可能性が課題になっています。

地域で受け継がれてきた大切な資源を保全しながら観光に活用し、「ここでしかできない体験、ここでしか感じられないもの」として提供することは、観光振興の観点や旅行者からも期待されているだけでなく、地域の魅力を未来に引き継いでいくことにもつながるものです。

そのためには、その地域資源を観光コンテンツとして魅力あるものにしっかり磨き上げ、自走化させていくことはもちろん、一過性の観光コンテンツ造成にとどまらせるのではなく、その観光コンテンツや資源を支える基盤である地域の目指す姿のビジョンを示し、地域に関わる様々な方を巻き込んで、地域に根ざした取組としていくことが重要です。

そして、地域資源の保全や地域づくりに旅行者自身が貢献できることが今後ますます重要になります。脱炭素や循環経済、あるいは生物多様性保全といった地球環境保全への寄与については、必要最低条件として旅行者に求められることになります。こうした取組をわかりやすい形で「見える」ようにしていくことが、今後期待されます。

こうした取組が、日本各地でより一層加速することを、そして、旅行者からも高く評価される、活力ある地域づくりにつながっていくことを心から期待しています。

本事例集は、「サステナブルな観光コンテンツの実践に向けた事例集（令和5年3月観光庁）」および「サステナブルな観光に資する好循環の仕組みづくりに向けた事例集（令和6年3月観光庁）」を踏まえながら、観光庁「令和6年度サステナブルな観光コンテンツの高度化モデル事業」で実施した内容に基づいて作成しました。

本事業に関わられた全ての皆さまに心より感謝いたします。



本事例集は、観光庁「令和6年度サステナブルな観光コンテンツの高度化モデル事業」での実施内容に基づいて作成しました。
同事業は、有識者委員及び専門家人材（コーチ）の方々のご協力をいただいて実施しました。

有識者委員五十音順敬称略（○：座長）

稲増 佑子	株式会社TOKI 代表取締役
梅澤 高明	CIC Japan合同会社会長
加藤 久美	和歌山大学観光学部・大学院観光学研究科教授
小林 英俊	北海道大学観光学高等研究センター 客員教授
佐々木 豊志	青森大学 観光文化研究センター センター長
下村 彰男（○）	國學院大學 観光まちづくり学部 教授

専門家人材（コーチ）五十音順敬称略

青木 賢人	金沢大学 人間社会研究域 地域創造学系
天田 顕徳	北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院
岡本 岳大	株式会社wondertrunk & co
奥 敬一	富山大学 学術研究部 芸術文化学系
久保 竜太	株式会社かまいしDMC
小林 英俊	北海道大学 観光学高等研究センター 客員教授 ※有識者委員と兼任
佐々木 文人	株式会社羅針盤
寺崎 竜雄	静岡県立大学経営情報学部経営情報学科
刀根 浩志	観光ビジネス総研株式会社
沼能 功	リージェンシー・グループ株式会社
早川 修	早川総合法律事務所
古瀬 浩史	帝京科学大学 アニマルサイエンス学科
古田 秘馬	株式会社umari
松田 光輝	株式会社知床ネイチャーオフィス
山田 拓	株式会社美ら地球

本事例集は、観光庁「令和6年度サステナブルな観光コンテンツの高度化モデル事業」での実施内容に加え、過年度に実施した「令和4年度サステナブルな観光コンテンツ強化モデル事業」、「令和5年度サステナブルな観光に資する好循環の仕組みづくりモデル事業」での実施内容を踏まえて、取りまとめを行いました。過年度事業では、以下の地域による事業を実施しました。

No	エリア	事業者名	実施年度	
			R4年度	R5年度
1	北海道千歳市	(一社)国立公園支笏湖運営協議会	●	
2	北海道斜里郡斜里町	(一社)知床しゃり	●	
3	北海道河東郡上士幌町	エクストリームアドベンチャーコンシェルジュ	●	
4	北海道川上郡弟子屈町	弟子屈町役場	●	
5	青森県下北郡佐井村	YARAGUSU	●	
6	岩手県久慈市 等	(特非)久慈広域観光協議会	●	●
7	山形県鶴岡市 等	磐梯朝日広域周遊促進協議会	●	
8	新潟県佐渡市	相川車座協議会	●	
9	新潟県南魚沼郡湯沢町 等	(一社)雪国観光圏		●
10	富山県高岡市・砺波市 等	(一社)富山県西部観光社 水と匠	●	●
11	福井県鯖江市 等	(一社)SOE	●	
12	群馬県安中市	(一社)安中市観光機構	●	
13	群馬県利根郡片品村 等	(一社)片品村観光協会		●
14	埼玉県飯能市	(一社)奥むさし飯能観光協会	●	●
15	山梨県北杜市 等	(一社)八ヶ岳ツーリズムマネジメント	●	●
16	神奈川県足柄下郡箱根町	箱根DMO((一財)箱根町観光協会)	●	●
17	長野県松本市・岐阜県高山市	(一社)松本市アルプス山岳郷	●	●
18	岐阜県岐阜市 等	長良川クアパークリゾート推進共同体	●	
19	岐阜県大野郡白川村	岐阜県大野郡白川村	●	●
20	岐阜県下呂市	(一社)下呂温泉観光協会		●

No	エリア	事業者名	実施年度	
			R4年度	R5年度
21	三重県伊勢市 等	伊勢志摩国立公園エコツーリズム推進協議会	●	
22	京都府南丹市	(一社)南丹市美山観光まちづくり協会	●	
23	兵庫県丹波篠山市	Masse 丹波篠山	●	
24	愛媛県大洲市	(一社)キタ・マネジメント		●
25	高知県長岡郡本山町	高知県長岡郡本山町	●	
26	福岡県八女市	(一財)FM 八女	●	
27	大分県別府市 等	(株) 松秀		●
28	長崎県雲仙市	(一社)雲仙観光局	●	
29	熊本県阿蘇市	阿蘇カルデラツーリズム推進協議会	●	●
30	鹿児島県鹿児島市 等	観光かごしま大キャンペーン推進協議会	●	
31	鹿児島県薩摩川内市	(株)薩摩川内市観光物産協会		●
32	鹿児島県熊毛郡屋久島町	(一社)屋久島アカデミー		●
33	鹿児島県肝属郡南大隅町	(一社)南大隅町観光協会	●	
34	沖縄県国頭郡東村 等	やんばる「保全と利用」体験型コンテンツ開発実行委員会	●	●
35	沖縄県国頭郡恩納村	瀬良垣ホテルマネジメント(株)	●	
36	沖縄県宮古島市	(一社)宮古島観光協会	●	●
37	沖縄県八重山郡竹富町	竹富町西表島エコツーリズム推進協議会	●	●

令和6年度サステナブルな観光コンテンツの高度化モデル事業
観光庁 観光地域振興部 観光資源課



国土交通省
観光庁